

有 価 証 券 報 告 書

(第111期)

自 2019年 1 月 1 日

至 2019年12月31日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書とあわせて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第111期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第111期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03（5470）3384
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・税務グループリーダー 岡村 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	775,732	671,159	780,387	992,136	906,454
経常利益 (百万円)	32,050	38,690	63,851	178,804	119,293
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	921	12,305	37,404	111,503	73,088
包括利益 (百万円)	△10,945	6,160	63,165	92,055	77,308
純資産額 (百万円)	308,142	311,231	368,994	465,340	519,433
総資産額 (百万円)	940,494	932,698	1,026,999	1,074,983	1,076,381
1株当たり純資産額 (円)	2,076.05	2,080.85	2,473.06	3,057.16	3,423.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.45	86.27	262.44	758.15	501.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.8	34.3	41.5	46.4
自己資本利益率 (%)	0.3	4.1	11.5	27.9	15.5
株価収益率 (倍)	221.9	19.4	20.5	4.3	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,170	68,949	67,235	149,785	78,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△42,497	△53,754	△29,866	△49,338	△48,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,336	△13,220	△18,370	△61,061	△18,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	54,597	56,186	76,833	112,835	121,734
従業員数 (名)	10,561	10,146	10,864	10,476	10,813
(外、平均臨時雇用者数)	(1,352)	(1,164)	(1,158)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第108期、第109期、第110期及び第111期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

4 2016年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5 第110期及び第111期の平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	520,333	451,410	524,708	576,798	530,862
経常利益 (百万円)	23,744	28,178	69,417	66,210	68,948
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,089	6,538	36,416	26,053	46,811
資本金 (百万円)	140,564	140,564	140,564	140,564	140,564
発行済株式総数 (千株)	1,497,113	149,711	149,711	149,711	149,711
純資産額 (百万円)	243,696	247,896	292,068	314,515	341,559
総資産額 (百万円)	768,692	772,613	829,645	795,399	791,581
1株当たり純資産額 (円)	1,706.25	1,739.39	2,049.26	2,156.06	2,341.45
1株当たり配当額 (円)	3.00	—	80.00	120.00	130.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(20.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△7.62	45.84	255.51	177.15	320.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	32.1	35.2	39.5	43.1
自己資本利益率 (%)	△0.4	2.7	13.5	8.6	14.3
株価収益率 (倍)	—	36.5	18.8	18.5	9.0
配当性向 (%)	—	—	31.3	67.7	40.5
従業員数 (名)	3,690	3,647	3,616	3,347	3,437
(外、平均臨時雇用者数)	(982)	(851)	(821)	(403)	(362)
株主総利回り (%)	97.3	114.4	330.5	234.9	218.7
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	184	144 (1,761)	4,975	6,470	4,365
最低株価 (円)	126	98 (903)	1,684	3,055	2,510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第107期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

4 第108期、第109期、第110期及び第111期の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出している。

5 2016年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施している。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。なお、第107期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の1株当たり配当額を記載している。

6 2017年6月27日に開催した臨時株主総会において、2017年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を実施した。この配当金は第109期の1株当たり配当額に含まれている。

- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっている。
- 8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
- 9 2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議に基づき、2016年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施した。第108期の株価については、株式併合前の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合後の最高株価及び最低株価は（ ）にて記載している。

2 【沿革】

当社は、1939年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足した。

日本電気工業株式会社は、その発祥を1908年にまで遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、1934年にはわが国で初めてアルミニウム製錬の工業化を達成した。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、1931年にはわが国最初の国産法硫安の製造に成功した。

当社は、その後1957年に石油化学へ参入し総合化学会社としての地位を築いた。

2019年より始動させた3ヵ年計画である連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、グループの将来に向けた成長基盤を確立させ、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を今後も推進していく。

1908年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株) (日本沃度(株)の母体) を設立
1921年4月	高田アルミニウム器具製作所設立 (後の昭和アルミニウム(株))
1926年10月	日本沃度(株)設立
1928年10月	昭和肥料(株)設立
1931年4月	昭和肥料(株)川崎工場 (現当社川崎事業所) 国産法 (東京工業試験所法) による硫安の製造に成功
1934年1月	日本沃度(株)大町工場 (現当社大町事業所) 国産アルミニウムの工業化に成功
1934年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
1937年11月	理研琥珀工業(株)設立 (後の昭和高分子(株))
1939年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工株式会社設立
1949年5月	東京証券取引所等に上場
1966年2月	千鳥工場 (現川崎事業所) 開設
1969年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
1977年3月	大分石油化学コンビナート増設完了
1988年7月	ザ・ビー・オー・シー グループ社エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収 (現社名：昭和電工カーボン・インコーポレーテッド)
2001年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
2003年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収 (現社名：昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド)
2003年7月	東京証券取引所に上場を一本化
2004年7月	台湾のハードディスクメーカーであるトレース・ストレージ・テクノロジー社 (現社名：昭和電工HDトレース・コーポレーション) に出資、連結子会社化
2009年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収 (現社名：昭和電工HD山形(株))
2009年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化 (現社名：昭和電工ガスプロダクツ(株))
2010年7月	昭和高分子(株)を合併
2016年9月	合成樹脂ポリプロピレン事業会社サンアロマー(株)を連結子会社化
2017年10月	黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbHを買収 (現社名：昭和電工カーボン・ホールディング GmbH)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社148社から構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、当該事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

サンアロマー㈱

日本ポリエチレン㈱

その他6社 (計8社)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、機能性化学品、産業ガス、基礎化学品、情報電子化学品等の製造・販売を行っている。2019年7月より新設したコーティング材料部を「化学品」セグメントに追加した。

[主な関係会社]

昭和電工ガスプロダクツ㈱

上海昭和高分子有限公司

ユニオン昭和㈱

その他52社 (計55社)

(3) エレクトロニクス

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、リチウムイオン電池材料等の製造・販売を行っている。SiCエピタキシャルウェハー事業について、2019年1月より「その他」から「エレクトロニクス」にセグメント変更した。

[主な関係会社]

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド

昭和電工HDトレース・コーポレーション

昭和電工HD山形㈱

昭和電工パッケージング㈱

その他7社 (計11社)

(4) 無機

当セグメントにおいては、黒鉛電極、セラミックス、ファインセラミックス等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

四川昭鋼炭素有限公司

昭和電工カーボン・ホールディングGmbH

昭和電工カーボン・マレーシアSDN. BHD.

昭和電工カーボン・スペインS. A.

その他15社 (計20社)

(5) アルミニウム

当セグメントにおいては、コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

昭和アルミニウム缶㈱

ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

ショウティック・マレーシアSDN. BHD.

その他10社 (計13社)

(6) その他

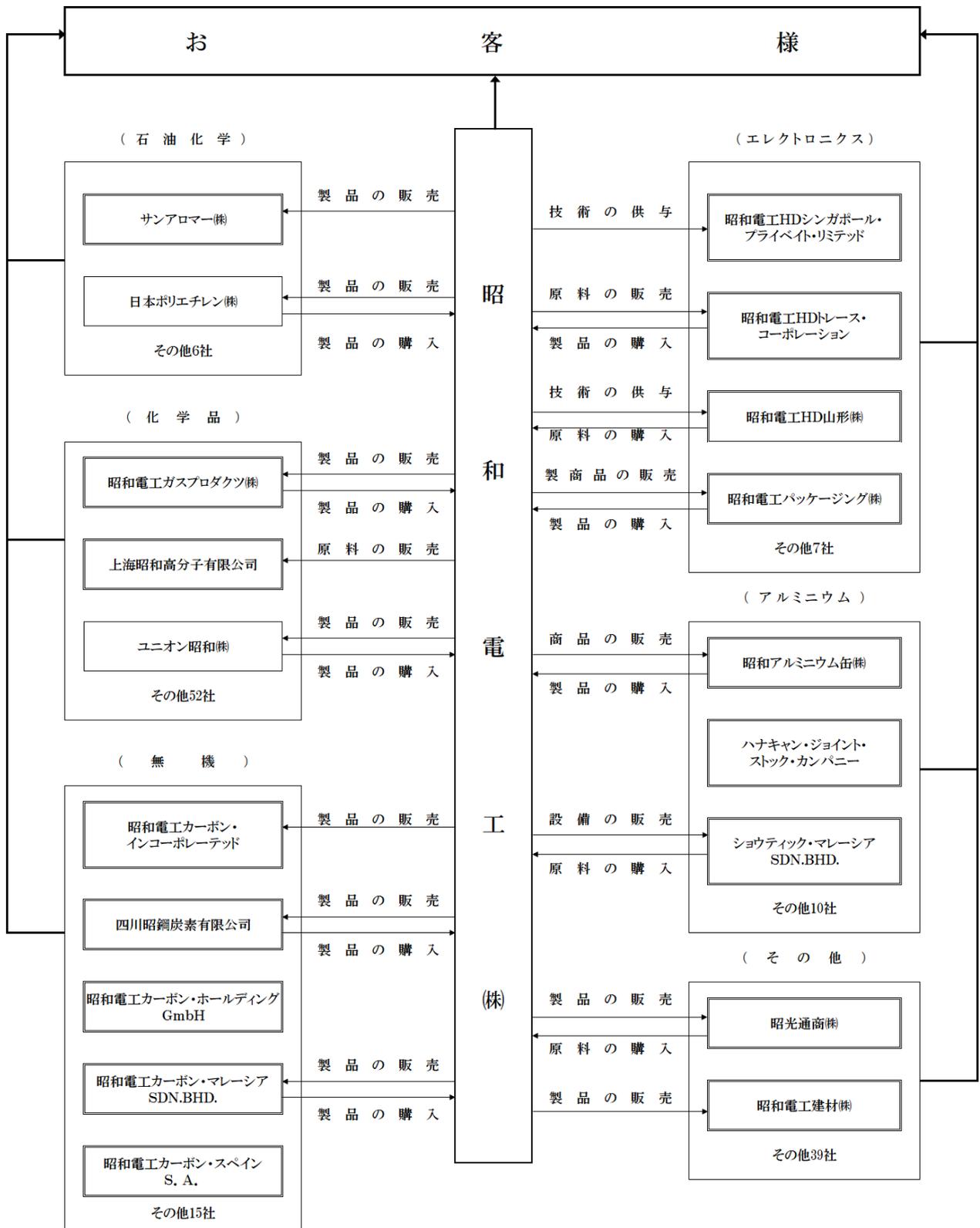
当セグメントにおいては、卸売、建材等の製造・販売等を行っている。

[主な関係会社]

昭光通商㈱

昭和電工建材㈱

その他39社 (計41社)



(注) 1. 上記事業系統図は2019年12月31日現在のものである。
 2. 社名を掲載したもののうち、で囲んだものは連結子会社、で囲んだものは持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(連結子会社) サンアロマー㈱	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレンの製造 販売	65.0	当社は、同社にプロピレン等を販売して いる。
昭和電工ガスプロダクツ㈱	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、ドライ アイス、産業ガス、ガス 関連機器等の製造販売	100.0	当社は、同社に炭酸ガス等を販売し、ま た、同社から液化窒素を購入している。
上海昭和高分子有限公司	中国 上海市	1,500	合成樹脂、樹脂成形材料 の製造販売	98.4	当社は、同社に原材料を販売している。
昭和電工HDシンガポール・ プライベート・リミテッド	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行って いる。
昭和電工HDトレース・ コーポレーション	台湾 新竹市	4,641 百万N Tドル	ハードディスクの製造 販売	99.4	当社は、同社に原材料を販売し、また、 同社からハードディスクを購入して いる。
昭和電工HD山形㈱	山形県 東根市	450	ハードディスクの製造 販売	100.0	当社は、同社に技術の供与を行って いる。また、同社から原材料を購入して いる。
昭和電工 パッケージング㈱	神奈川県 伊勢原市	1,700	食品、エレクトロニクス 分野向け包装材料等の 製造販売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社にアルミ ニウム地金等を販売し、また、同社から アルミニウム加工品を購入している。
昭和電工カーボン・ インコーポレーテッド	アメリカ サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造販売	100.0	当社は、同社に炭素製品を販売して いる。
四川昭鋼炭素有限公司	中国 四川省	580 百万人民元	黒鉛電極の製造販売	67.0	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・ホールデ イングGmbH	ドイツ バイエルン州	25 千ユーロ	事業の統括、役務の提供	100.0	—
昭和電工カーボン・マレーシ アSDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	93,553 千リンギット	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に炭素製品を販売し、ま た、同社から炭素製品を購入している。
昭和電工カーボン・スペイン S. A.	スペイン ガリシア州	12,795 千ユーロ	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	—
昭和アルミニウム缶㈱	東京都 品川区	2,160	飲料用アルミニウム缶の 製造	100.0	当社は、同社にアルミニウム地金等を販 売し、また、同社からアルミニウム缶を 購入している。
ハナキャン・ジョイント・ ストック・カンパニー	ベトナム バクニン省	620,779 百万ベトナム ドン	飲料用アルミニウム缶の 製造販売	100.0 (98.9)	—
ショウティック・マレーシア SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	61,500 千リンギット	アルミニウム連続铸造棒 及び鍛造品の製造販売	100.0	当社は、同社に金型を販売し、また、同 社から鍛造品材料を購入している。
昭光通商㈱	東京都 港区	8,022	各種化学品、軽金属等の 販売及び不動産業	44.0 (0.01)	当社並びに一部の子会社及び関連会社 は、同社に各種製品を販売し、同社から 各種製品・原材料等を購入している。
昭和電工建材㈱	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材の製造販 売	100.0	当社及び一部の子会社は、同社に原材料 等を販売している。
その他44社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(持分法適用関連会社) 日本ポリエチレン㈱	東京都 千代田区	7,500	合成樹脂の製造販売	42.0 (42.0)	当社は、同社にエチレン等を販売している。また、当社及び一部の子会社は、同社から合成樹脂を購入している。
ユニオン昭和㈱	東京都 港区	250	合成結晶ゼオライトの 製造販売	50.0	当社は、同社に苛性ソーダ等を販売し、同社から各種製品を購入している。
その他7社	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

2 昭光通商㈱は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3 昭光通商㈱は、有価証券報告書の提出会社である。

4 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はない。

5 昭和電工HDトレース・コーポレーションは特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	692
化学品	2,304
エレクトロニクス	2,699
無機	1,980
アルミニウム	1,931
その他	1,207
合計	10,813

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
 2 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,437 (362)	40.1	16.3	8,150,973

セグメントの名称	従業員数（名）
石油化学	446 (66)
化学品	1,358 (134)
エレクトロニクス	183 (15)
無機	266 (42)
アルミニウム	438 (26)
その他	746 (79)
合計	3,437 (362)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。また、執行役員及び理事を含まない。
 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 4 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示している。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和電工ユニオンがあり、本部を東京都港区に置いている。（2019年12月31日現在組合員数2,678名。出向中の組合員を含まない。）

会社と昭和電工ユニオンとの間には、相対的平和義務を伴う労働協約が締結されており、友好的な関係を維持している。

連結子会社における労働組合の状況について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

①連結中期経営計画「The TOP 2021」

当社グループは、2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。「The TOP 2021」では当社グループの長期的な事業の成長に向けた成長基盤を確立させる。

当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、建設的な対話を進めながら企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にした上、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進していく。

②「The TOP 2021」の基本戦略

グループ経営理念を実現するため、当社グループとしてのMission/Vision/Valueを定めた。

Mission (使命・存在意義) すべてのステークホルダーを満足させる

Vision (目指す姿)

個性派企業

個性派企業は個性派事業の集団。

個性派事業とは、適正な市場規模でトップシェアを獲得した事業。

(営業利益率10%以上、営業利益額数十億円以上、環境変化による収益変動が少ない。)

Value (Vision実現の手段) CUSTOMER Experience (顧客体験価値) の最大化

当社グループの各事業が競争すべき領域と事業に求める成果、事業の目指す方向性から、当社グループの事業ポートフォリオを再定義した。

1) 現行事業の飛躍 (高める／伸ばす／変わる)

高める

継続的に利益率を改善する事業と位置づけ、成熟する市場においてビジネスモデルを進化させ、提供価値を向上させる。

石油化学、産業ガス、基礎化学品の各事業において、特定地域・領域でのNo. 1を目指す。

HD、黒鉛電極の両事業については、技術・品質面での優位性を元に国内外のお客様との関係をより深め、グローバルでのNo. 1を目指す。

伸ばす

高い成長率と利益率を両立する事業と位置づけ、成長市場において海外を含めた事業成長を加速させる。

情報電子化学品事業においてはシェア、成長率、収益のグローバルNo. 1を、先端電池材料、電子機能材、パワー半導体SiCの各事業では対象市場でのトップクラスのプレゼンス (高成長・高収益基盤確立) を目指す。

変わる

利益率を維持しながら売上高を成長させる事業と位置づけ、川下への拡大も視野に、ビジネスモデルを変革する。

アルミ缶、アルミ圧延品の両事業では海外における事業拡大を、アルミ機能部材、機能性化学品、セラミックスの各事業ではソリューション型ビジネスへシフトし高付加価値化を進める。

2) 新規事業の創出 (創る)

新規事業の創出に向け、研究開発による有機的な成長に加え、M&Aや事業連携等の戦略的な非連続施策を実施する。

3) 事業間連携

当社グループは、無機化学・有機化学・アルミといった幅広い事業・素材に関する技術と、プロセス設計・解析等の要素技術を有している。これら既存事業と技術の組み合わせにより、成長市場における新たな付加価値、ソリューションの提供を目指す。

その一環として、2019年から自動車複合材料に関するプロジェクト組織を立ち上げ市場開拓を進めている。同プロジェクトでは自動車産業の将来変化を見据え、軽量・高剛性、放熱・蓄熱、電気絶縁性、異素材接着など、素材に対するニーズの変化を生かしたソリューションを提供していく。

4) 戦略の基盤強化

当社グループがグローバルに事業を展開し、持続的な発展を目指すためには、企業の社会的責任を果たすと共に、持続可能な開発目標（SDGs）に掲げられる社会課題の解決に向け、将来の市場環境や技術の変化も意識した取り組みが重要である。

そのためには、研究開発の強化に加え、マーケティング機能の強化、AI/IoT導入の推進など、次期連結中期経営計画期間に向けた取り組みも進めていく。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結中期経営計画「The TOP 2021」において、事業活動の成果を示す下記の指標を重要な経営指標としている。

	2019-2021年 3年累計	2019年 実績
売上高	34,000億円	9,065億円
営業利益	4,800億円	1,208億円
売上高営業利益率	14.1 %	13.3 %
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300億円	731億円
ROA	12.6 %	11.2 %
ROE	19.5 %	15.5 %

- (注) 1 ROAは営業利益ベース。期間中の単純平均。
2 ROEは期間中の単純平均。

2. 経営環境及び当社グループの対処すべき課題

新興国において急速な経済成長により生活水準が向上する一方で、CO₂排出量などの地球環境への負荷増大を抑制するための取り組みが世界全域で求められている。社会動向を市場性の観点から見た場合、電子産業分野の一層の高品位化・高速化・高容量化・小型化の進展による利便性・快適性の向上、地球温暖化対策・環境保全の推進による健康で安全な社会の実現、化石エネルギー依存度低下・省エネルギー推進によるエネルギー供給保障等の人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が求められている。

当社グループは、連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、将来に向けた成長基盤を確立させ、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を今後も推進していく。

また、当社グループは、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、2015年、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、その充実に取り組んでいく。

特に、グループ全体のリスク管理機能強化を重要課題として捉え、多面的な施策を適時実施していく。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」については当社ホームページを参照。

<https://www.sdk.co.jp/ir/governance.html>

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク顕在化の未然防止及びリスク発生時の影響の最小化に努めている。

なお、これらの事項は有価証券報告書提出日（2020年3月26日）現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではない。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、石油化学製品、化学製品、エレクトロニクス関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っている。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがあるが、リスクはこれらの事業に限定されるものではない。

①石油化学事業

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の変動や需給バランス、為替等の要因によりナフサ価格等が変動し、販売価格との間に十分なスプレッドが確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

②ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量がIT機器や家電製品に対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業である。また、これらの需要変動や競争激化は価格変動の要因ともなり得る。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えているが、市場のニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

③黒鉛電極事業

当社グループは、アジア、北米、欧州にて黒鉛電極を生産し、その製品をグローバルで販売しており、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、需給バランスの悪化により販売価格と原材料調達価格の間に十分なスプレッドが確保できず、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

④アルミニウム事業

当社グループは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場やアルミ割増金の上昇、円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また当社グループのアルミニウム製品は、自動車向け、電機電子部品・材料向けの販売が大きな比重を占めており、これらの製品の売上は、自動車市場や家電・情報機器関連市場の動向など当社グループが管理できない要因により、大きな影響を受ける可能性がある。

⑤海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律または規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑥企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施している。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を与える可能性がある。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財政状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

①為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。特に、他の通貨に対する急激な円高は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

②金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

③退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

④有価証券

当社グループは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

⑤固定資産の減損

当社グループの連結貸借対照表に表示されるのれん、土地等の固定資産について、事業環境の悪化等による収益性の低下や、保有資産時価の著しい下落等が生じた場合、固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

⑥繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しているが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受ける。その規制内容は、「石油コンビナート等災害防止法」「消防法」「高圧ガス保安法」等の保安・安全に係るもの、「環境基本法」「大気汚染防止法」「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等の環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループはこれら法規制の遵守を徹底している。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性がある。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性がある。

(5) その他

①研究開発

当社グループは、研究開発基本戦略である「7つの事業領域に対応した10の技術領域に研究開発資源を集中し、事業のパイプライン創出を加速」に基づき、現業強化と周辺分野拡大に向けた研究開発を継続しつつ、オープンイノベーションやM&A等を活用した次世代事業の創出に重点を置いている。無機・有機・アルミに跨る多様な技術の強化とシナジーを発揮することにより、当社グループならではの製品・技術を創出し、個性派企業を実現すべく研究開発に注力している。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

②知的財産

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護と他社権利の尊重に努めている。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用することができなかつたり不当に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

③品質保証・製造物責任

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性がある。

④事故・災害

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備について定期的な点検を実施している。しかしながら、事故、大規模な自然災害、サイバー攻撃等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。また、当社グループの製造設備が直接の影響を受けない場合であっても、サプライヤーの事故・自然災害・大規模な感染症等に起因する原材料調達難、物流網の寸断及び電力の供給不足に伴い生産活動が制限された場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

⑤環境に対する影響

当社グループは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績

① 経営成績全般

当連結会計年度のわが国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は堅調に推移し緩やかな回復を続けた。一方、企業収益は中国の景気減速を受け輸出が減速し国内生産も減少するなど製造業を中心に減益傾向となった。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続いたが、欧州で景気減速感が強まった。中国では米中貿易摩擦を受け景気は減速しており、景気刺激策の効果発現が期待される。A S E A N諸国でも景気に減速感が見られた。世界経済は、米中間の通商問題、中東情勢の流動化など緊張が増す中、半導体業界の生産調整が長引き、欧州・中国を中心とする自動車生産が低迷するなど、厳しい環境が続いた。

石油化学業界においては、エチレン及び誘導品の国内生産は高稼働が続いたが、東アジアの需給は中国経済の減速を受け軟化した。電子部品・材料業界は、半導体・ディスプレイの国内外での厳しい生産調整により低水準の出荷が続いた。

このような情勢下、当社グループは2019年より連結中期経営計画「The TOP 2021」を推進している。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要である。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進する。

当社グループは、「The TOP 2021」の着実な実行により収益力基盤の強靱化と収益変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立する。

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、化学品セグメントは小幅増収となったが、無機セグメントは黒鉛電極の減産による販売数量減、石油化学セグメントは市況低下で減収となるなど、5セグメントで減収となり、総じて減収となる9,064億54百万円（前連結会計年度比8.6%減）となった。

営業利益は、その他セグメントは増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクスセグメントではハードディスク事業でP C向けに出荷数量が減少するなど5セグメントで減益となり、総じて減益となる1,207億98百万円（同32.9%減）となった。これを受け、経常利益は1,192億93百万円（同33.3%減）となった。

これにより親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ減益となる730億88百万円（同34.5%減）となった。

② セグメントの経営成績

(石油化学)

当セグメントでは、オレフィン事業は、前連結会計年度に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当連結会計年度はなかったためエチレン・プロピレンの販売数量は増加したが、アジア市場での石化製品需給の軟化を受けた市況低下により減収となった。有機化学品事業は、酢酸ビニル・酢酸エチル等の市況低下により減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,506億78百万円（前連結会計年度比6.8%減）となり、営業利益は172億1百万円（同15.4%減）となった。

(化学品)

当セグメントでは、基礎化学品事業は、液化アンモニアとクロロブレンゴムは前連結会計年度並みとなったが、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて小幅の減収となった。情報電子化学品事業は、半導体・ディスプレイ業界の生産調整を受け出荷減となり減収となった。産業ガス事業、機能性化学品事業は前連結会計年度並みとなった。また、取得したコーティング材料事業の新規連結もあり、総じて増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,574億80百万円（前連結会計年度比0.6%増）となったが、営業利益は減益の136億56百万円（同21.5%減）となった。

(エレクトロニクス)

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なP C向け出荷に加え上期にデータセンター向け出荷がI T投資の減速を受け減少したため、販売数量が減少し減収となった。レアアース磁石合金は構造改革を実施したため減収となり、化合物半導体は数量減で減収となった。リチウムイオン電池材料事業は中国市場のE V市場停滞等の影響を受け数量減で減収となった。当連結会計年度よりその他セグメントから移管したS i Cエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向けは出荷が増加したものの輸出が減少し減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は964億45百万円（前連結会計年度比13.8%減）となり、営業利益は48億80百万円（同64.0%減）となった。

（無機）

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、欧州市場を中心とする鉄鋼生産の鈍化と顧客在庫の取り崩しによる需給軟化を受け年央から減産を行ったため販売数量が減少し、減収となった。セラミックス事業は、汎用アルミナ、研削材の数量減に加え、電子材料向けファインセラミックスが電子部品・材料業界の生産調整を受けたため、減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は2,301億35百万円（前連結会計年度比13.5%減）となり、営業利益は892億56百万円（同32.6%減）となった。

（アルミニウム）

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、産業機器・車載向け等需要業界の生産調整を受け出荷が減少し減収となった。アルミ機能部材事業は、主に自動車向け部材の出荷が減少し減収となった。アルミ缶事業は前連結会計年度並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は975億42百万円（前連結会計年度比9.9%減）となり、営業利益は17億46百万円（同64.7%減）となった。

（その他）

当セグメントでは、昭光通商㈱は合成樹脂事業、金属セラミックス事業の市況低下等で減収となり売上高は1,261億63百万円（前連結会計年度比8.1%減）となったが、営業利益は増益となる18億19百万円（同4.9%増）となった。なお、当連結会計年度よりS i Cエピタキシャルウェハー事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管している。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ712億31百万円の収入減少となる785億54百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億82百万円の支出減少となる481億56百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ700億50百万円の収入減少となる303億97百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ425億16百万円の支出減少となる185億46百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ88億99百万円増加となる1,217億34百万円となった。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績等の概要 (1) 経営成績 (2)セグメントの経営成績」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	761	△0.7	51	△20.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油化学	250,678	△6.8
化学品	157,480	0.6
エレクトロニクス	96,445	△13.8
無機	230,135	△13.5
アルミニウム	97,542	△9.9
その他	126,163	△8.1
調整額	△51,989	—
合計	906,454	△8.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

なお、連結決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、営業債権等は減少したものの棚卸資産の増加により前連結会計年度末比13億98百万円増加の1兆763億81百万円となった。

負債合計は、有利子負債(借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債)は増加したものの営業債務等の減少により前連結会計年度末比526億95百万円減少の5,569億49百万円となった。なお、有利子負債残高は105億56百万円増加の2,985億24百万円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末比540億93百万円増加の5,194億33百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結営業成績については、売上高は、化学品セグメントは小幅増収となったが、無機セグメントは黒鉛電極の減産による販売数量減、石油化学セグメントは市況低下で減収となるなど、5セグメントで減収となり、前連結会計年度に比べ856億82百万円減少し9,064億54百万円となった。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ338億46百万円減少し6,711億57百万円となった。

販売費及び一般管理費は、業務委託費等の増加により前連結会計年度に比べ73億69百万円増加し1,144億99百万円となった。

営業利益は、その他セグメントは増益となったが、無機セグメントは黒鉛電極事業で減産を実施し、エレクトロニクスセグメントではハードディスク事業でPC向けに出荷数量が減少するなど5セグメントで減益となり、前連結会計年度に比べ592億5百万円減少し1,207億98百万円となった。

経常利益は、営業利益の減少により前連結会計年度に比べ595億11百万円減少し1,192億93百万円となった。

特別利益は、投資有価証券売却益等の増加により前連結会計年度に比べ8億30百万円増加し29億30百万円となった。

特別損失は、横浜、川崎などの事業所で固定資産除売却損を計上したものの、減損損失等の減少により前連結会計年度に比べ110億55百万円減少し243億40百万円となった。

これにより、税金等調整前当期純利益は978億83百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ384億15百万円減少し730億88百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ712億31百万円の収入減少となる785億54百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億82百万円の支出減少となる481億56百万円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ700億50百万円の収入減少となる303億97百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ425億16百万円の支出減少となる185億46百万円の支出となった。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ88億99百万円増加となる1,217億34百万円となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めている。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行っている。

当社グループは、必要な資金については、自己資金の利用と共に、必要に応じて銀行借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等により調達している。

資金の流動性については、当連結会計年度末に保有している1,217億34百万円の現金及び現金同等物に加え、300億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持している。

(6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2018年12月に公表した連結中期経営計画「The TOP 2021」において、「年間売上高1.1兆円規模」を目指し、3年間累計で3兆4,000億円を目標とした。親会社株主に帰属する当期純利益は3年で3,300億円、年平均1,100億円を創出する。ROA、ROEの資産効率性を十分考慮し、効率的で、かつ積極的な投資を行うことで「高い成長と高い利益の両立」を実現させる。

2019年通期業績は売上高9,065億円、営業利益1,208億円、営業利益率13.3%、親会社株主に帰属する当期純利益731億円、ROA（総資産営業利益率）11.2%、ROE（自己資本当期純利益率）15.5%と各指標とも中期経営計画を小幅に下回る進捗となった。主にPC向けHDD需要の減少を受けたハードディスクメディアの販売数量減、また下期は黒鉛電極事業での顧客在庫調整の影響を受け業績予想に対し未達となった。

2020年、2021年は引き続き中期経営計画の目標達成に向けて構造改革等の施策に取り組んでいく。

	3ヵ年業績目標 2019～2021年	2019年実績
売上高	34,000億円	9,065億円
営業利益	4,800億円	1,208億円
営業利益率	14.1%	13.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,300億円	731億円
ROA*	12.6%	11.2%
ROE*	19.5%	15.5%

*期間中の単純平均

4 【経営上の重要な契約等】

1. 技術提携の状況

技術供与関係

(昭和電工株式会社)

契約締結先	契約発効年月	内容	摘要
(サウジアラビア) ナマケミカルズ社	2011年1月	アリアルアルコールの 製造技術	(対価) 一定金額を分割払いで受け取る。 (有効期間) 2011年1月31日から12年間

2. 日立化成株式会社に対する公開買付けに係る公開買付応募契約

当社の完全子会社であるHCホールディングス株式会社（以下「公開買付者」という。）は、2019年12月18日、公開買付者が日立化成株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決定し、当社及び公開買付者は、同日付で、対象者の親会社である株式会社日立製作所（以下「日立製作所」という。）との間で、日立製作所が所有する対象者株式の全てを本公開買付けに応募する旨の公開買付応募契約書を締結した。

本公開買付けの概要は以下のとおりである。

(1) 買付け等の期間

2020年3月24日(火曜日)から2020年4月20日(月曜日)まで(20営業日)

(2) 決済の開始日

2020年4月28日(火曜日)

(3) 買付価格

1株当たり4,630円

(4) 買付予定の株券等の数等

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を、対象者が2020年2月12日に提出した第71期第3四半期報告書に記載された2019年12月31日現在の発行済株式総数(208,364,913株)から、対象者が2020年1月28日に公表した「2020年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」に記載された2019年12月31日現在の対象者が所有する自己株式数(146,683株)を控除した株式数(208,218,230株)に係る議決権の数(2,082,182個)の3分の2(1,388,122個)(小数点以下切上げ)に、対象者の単元株式数である100株を乗じた数に設定し、本公開買付けに応じて応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行わない。一方、本公開買付けにおいては、対象者を完全子会社化することを目的としているため、買付予定数に上限は設けておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(138,812,200株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行う。

公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、株式売渡請求または株式併合の方法により、公開買付者が対象者株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を完全子会社化することを予定している。

(5) 買付資金の調達方法

公開買付者は、本公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社みずほ銀行からの最大4,000億円の借入れ、株式会社みずほ銀行及び株式会社日本政策投資銀行からの公開買付者のA種優先株式の引受による最大2,750億円の出資、並びに当社からの公開買付者の普通株式の引受による最大2,950億円の出資により賄うことを予定している。なお、当社は、公開買付者を通じた対象者の全株式の取得に係る資金の一部へ充当することを目的に、株式会社みずほ銀行より2,950億円を限度として借入れを行うことを予定している。

5 【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画「The TOP 2021」に基づき、「移動・輸送」「エネルギー」「ライフスタイル」「情報電子」「建設・インフラ」「産業機器」「ライフサイエンス&ヘルスケア」という7つの事業領域に対応した「マルチマテリアル」「異種材料接合」「次世代半導体プロセス」など10の技術領域に研究開発資源を集中し、新たな個性派事業創出に繋がる次世代の新規事業パイプライン創出に重点を置いた施策を進めている。

当社グループの現業強化と周辺分野の拡大に向けた研究及び事業開発を強化するとともに、オープンイノベーションやM&Aを活用し、必要な技術を社外からも積極的に導入していくことで、将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現に注力している。「The TOP 2021」の始動にあたり、融合製品開発研究所の再編により機能を拡大し、技術の深化・融合を加速させている。さらに、対面業界に捉われない自由な発想・視点に基づく次世代テーマや先端技術の探索機能として先端技術ラボを新設した。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、20,605百万円である。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりである。

(石油化学)

石油化学分野では、コア技術である触媒、有機合成、高分子合成の技術を集積し、電子・電気機器、輸送機器、食品包装などの分野において、多様な市場ニーズに応えるための研究開発を推進している。

主要な誘導品事業であるアセチル及びリアルアルコール製品群では、自社開発した製造プロセスの優位性を伸長させるため、触媒の性能向上と新触媒の開発を進めている。2014年6月、当社技術を用い大分に新設した酢酸エチルプラントは、稼働開始以来高稼働を継続しているが、更なるコスト競争力の強化と生産性の向上を達成すべく、触媒性能の向上を追求している。

リアルアルコール製品群において、環境対応型溶剤である酢酸ノルマルプロピルは順調に販売量を増やしており、更なる市場拡大を企図して新規用途の展開を積極的に進めている。この他、当社技術の特長を活かした新規誘導品の研究開発を推進している。

当連結会計年度における石油化学セグメントの研究開発費は、1,314百万円であった。

(化学品)

化学品分野では、広範多岐にわたる需要、個々のお客様の要望に迅速に応え、お客様の新製品開発の鍵となる材料をタイムリーに提案することを目的として、半導体プロセス材料、光機能材料、高機能ゲル、各種有機中間体、化粧品原料、インフラケミカルズ、エネルギー関連などの研究開発を推進している。

半導体製造プロセス材料として、各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料及び洗浄剤、溶剤の開発を進め、市場展開している。今後も引き続き、低環境負荷、高性能化に寄与する研究開発を進める。

テレビなどの大型液晶ディスプレイに使用される各種製品は、市場で高い評価を受けているが、さらにお客様との情報ネットワークを駆使して、お客様の要望に即した新規開発品を複数市場に投入している。半導体や電子部品の放熱性を高めるカーボンコート箔テープ「HSシリーズ」に柔軟性を高めた新シリーズを拡充し、サンプル出荷を開始した。また、各種レジストなどの電子材料に使用される高機能性イソシアネートモノマー「カレンズAOI®」において、一般工業分野向け新グレード「AOI-VM®」の開発、生産能力の強化を行い、販売を継続している。

高速液体クロマトグラフィー用「ショウデックス®カラム」では、先進国向けを主体に、最先端技術へ適用できるカラムを開発し、並行して新興国の市場開発を積極的に進めている。世界6拠点から収集した営業情報に基づき、分析ノウハウ・技術サービスを的確、迅速にお客様に提供している。また従来にない迅速分析を実現したSEC（サイズ排除クロマトグラフィー）用充填カラム、医薬・バイオ・食品分野における高感度分析を可能としたHILIC（親水性相互作用クロマトグラフィー）用充填カラム、抗体タンパク質を高精度で分析可能なSEC用充填カラム等の市場ニーズに適した新製品を順次発売している。

有機中間体では、当社固有原料と精密有機合成技術の強みを活かした各種中間体の開発に注力し、化粧品原料では、保湿効果が知られるイノシトールにオリゴ糖を付加した糖誘導体Moistol®を開発し、販売を開始した。また水溶性ビタミンE誘導体「TPNa®」に目のクマへの改善効果を見出し、アイケア用途として出荷も継続して行っている。

インフラケミカルズでは、インフラ構造物の延命、補修に注目し、岩手県遠野市及び同市内の施工会社の協力を得て、本開発品の橋梁補修における有効性を確認する実証実験を開始した。また光硬化タイプの下水管更生用樹脂の技術開発は継続して注力している。

エネルギー関連では、リチウムイオン電池負極材用水系バインダー樹脂「ポリゾール®LBシリーズ」の持つ、低抵抗性、優れた温度特性、負極集電体との高密着性などの特性が認められ、順調に出荷を伸ばしている。今後もさらに研究開発を加速し、長寿命化、超急速充電対応化などの特性をレベルアップし、リチウムイオン電池の高性能化へ寄与していく。

当連結会計年度における化学品セグメントの研究開発費は、3,063百万円であった。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス分野では、高性能化の市場要請に応えるべく、最先端技術の開発に邁進している。

記録材料については、ハードディスク外販のトップメーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しており、世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式での高性能化を進めると共に、次世代ハードディスクへの高密度記録となるシングルド記録（瓦書記録）、マイクロ波アシスト記録、熱アシスト記録の開発により更なる高性能化に向

けた取り組みを行っている。世界最大の記録容量である第9世代ハードディスクとして、2.5インチサイズにおいては1枚当たり1テラバイト、3.5インチサイズにおいては1枚当たり1.5~1.8テラバイトのハードディスクの出荷をしている。

省エネルギー効果の高い次世代パワー半導体材料として注目されるSiCエピタキシャルウェハーについては、市場の高品質化要求に応えた新グレード品「ハイグレードエピ(HGE)」が良好な評価を得ており、月産9,000枚に設備増強を行った。さらに高品質な「HGE-2G」も開発し、積極的に市場展開している。

発光素子・材料では、高効率化、高出力化をターゲットとしたLED製品の開発に注力している。反射型LEDは、産業機器用光電センサーなどに採用されているが、本技術を発展させ、従来の反射型LEDの2倍近い出力の「ダブルジャンクション反射型LED」を開発し、生体認証や監視カメラ、バーチャルリアリティ、車載センサーなど高出力が求められる用途に受注活動を進めている。

先端電池材料については、各種電気自動車用に加えスマートフォン等の携帯用など多様なリチウムイオン電池に必要な、寿命、入出力、低抵抗性、容量を満たす、黒鉛負極材「SCMG*」、高容量Si黒鉛負極材、カーボンナノファイバー「VGCf*」、外装材であるアルミラミネートフィルム「SPALF*」などの素材・部材の開発・販売を引き続き進めている。

当連結会計年度におけるエレクトロニクスセグメントの研究開発費は、6,334百万円であった。

(無機)

無機分野では、素材の特性を活かした材料及びその用途開発を進めている。

電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料の開発を行っている。高熱伝導材料の開発と評価技術の深化により、放熱部材向けのフィラーとしての性能向上を実現し、パワーモジュール等の用途への展開を進めている。

また、スマートフォンなど多くの電子機器に用いられる積層セラミックコンデンサー(MLCC)の用途では、MLCCの更なる小型化・高容量化に貢献すべく、原料である超微粒子酸化チタンの材料開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における無機セグメントの研究開発費は、597百万円であった。

(アルミニウム)

アルミニウム分野では、市場から要望されている軽量、高強度、高機能の材料、部品及び製品の開発を進めると共に、これらの製造プロセスに係る基盤技術の研究にも注力している。

素形材関連では、昨今の自動車における軽量化ニーズの高まりを受け、サスペンションや駆動部品を始めとした自動車用部品でアルミ製品の採用が拡大しており、今後も需要は堅調に増加することが見込まれる。2018年2月喜多方事業所(福島県)内に開所した研究施設「アルミ製品評価センター」における評価・解析技術に加え、人工知能(AI)を活用することでアルミ合金の開発を強化している。

圧延素材関連では、高熱伝導・高強度アルミニウム板材「ST60」の新グレード「ST60-HSM*」の開発・販売を引き続き進めている。本製品は純アルミニウム並みの放熱性(熱伝導性)を持ちながら、アルミニウム合金A6061に匹敵する高強度を実現したものであり、各種筐体ディスプレイ用シャーシなどの放熱部材や軽量高強度・高導電性の特長を活かして導体部材などへの採用拡大を目指している。

アルミ缶では、グラビア印刷と同等の写真やグラデーションなど、諧調のあるデザインの再現性を向上できるインクジェット方式の印刷技術を開発し、市場開拓を進めている。新方式は製版・刷版工程が不要なことから、データ入稿から納品までの期間を大幅に短縮でき、小さなロットサイズでも生産可能なことから新たなニーズが期待できる。

当連結会計年度におけるアルミニウムセグメントの研究開発費は、1,971百万円であった。

(その他)

当社独自技術である高輝度LED照明等の植物工場向け製品については、継続した研究活動により高速栽培技術「S法」の適用範囲を広げ、市場開拓に取り組んでいる。特許庁の「事業戦略対応まとめ審査」制度を活用して取得した特許権を軸に、栽培面積1平方メートルあたり日産500グラムのレタスを収穫する高速栽培技術「S500」(従来技術の2.5倍以上)と高い野菜の清浄度を維持できる栽培環境技術をアピールし、実証設備、大型工場の受注活動を進めている。

プリントエレクトロニクスについては、高効率の製造法を確立した銀ナノワイヤを用いて透明導電フィルムのロール試作品を作成し、市場開拓を進めている。

カーボン分野では、三菱商事㈱と共同で運営するフロンティアカーボン㈱を通じて、引き続きフラーレン製品の製造及び販売を促進していく。技術開発においては高純度フラーレンの合成と精製の効率向上に取り組むと共に、フラーレンの特性を最大限に引き出す分散技術の開発にも注力している。特に、電子受容性に優れる特性を活かした有機薄膜太陽電池の負極材や、他の有機エレクトロニクスデバイス向けを主軸に開発を進めている。

研究開発における人工知能(AI)活用も積極的に取り組んでいる。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」の委託事業に参画し、要求特性を満たすポリマーを設計する際の試行回数を大幅に低減できることを見いだしている。また、過去数十年にわたり蓄積してきた技術文書の貴重な知見を有効活用するために、手書き文字を含む技術文書をAIで高精度自動読み取りし電子テキスト化する機能と、利便性の高い検索機能を併せ持つ技術文書活用データベースシステムを開発した。さらに、日本IBMと共同で、AIを用いて特許情報の効率的なスクリーニングを支援する特許読解支援システムを開発し、全社で運用を開始した。

当連結会計年度におけるその他セグメントの研究開発費は、全社共通を含め、7,326百万円であった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額50,216百万円の設備投資を実施した。

(石油化学)

当セグメントにおける設備投資額は、4,404百万円であった。

(化学品)

当セグメントにおける設備投資額は、11,412百万円であった。

(エレクトロニクス)

当社において、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハー高品質グレード品の生産能力増強を完了した。

当セグメントにおける設備投資額は、10,474百万円であった。

(無機)

当セグメントにおける設備投資額は、11,685百万円であった。

(アルミニウム)

連結子会社において、ベトナム第三生産拠点設立及び既存缶蓋ラインの生産能力増強を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、8,464百万円であった。

(その他・調整額)

当社において、統合基幹業務システム能力増強を行った。

当セグメントにおける設備投資額は、3,777百万円であった。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当した。

当連結会計年度においては、経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却はなかった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
大分コンビナート (大分県大分市)	石油化学、化学品、 アルミニウム、その他	オレフィン・有機 化学品、アルミニ ウム加工品製造設 備等	5,309	5,954	39,346 (1,625) <741> [0]	1,665	52,274	441
川崎事業所 (川崎市川崎区)	化学品、エレクトロ ニクス、その他	化学品製造設備等	11,711	19,089	58,932 (573) <54> [52]	2,462	92,194	999
東長原事業所 (福島県会津若松市)	化学品、エレクトロ ニクス	化学品製造設備等	1,507	2,149	1,314 (467) <55> [6]	1,342	6,312	103
徳山事業所 (山口県周南市)	化学品	半導体向け機能薬 品製造設備	904	979	3,337 (101) <5> [-]	219	5,439	81
伊勢崎事業所 (群馬県伊勢崎市)	化学品	合成樹脂製造設備	280	83	1,501 (61) <1> [0]	104	1,967	106
龍野事業所 (兵庫県たつの市)	化学品	合成樹脂製造設備	1,341	775	4,042 (97) <4> [1]	471	6,629	168
千葉事業所 (千葉県市原市)	エレクトロニクス	ハードディスク製 造設備等	5,078	4,491	9,570 (198) <38> [1]	1,162	20,301	66
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	エレクトロニクス、 アルミニウム	SiCエピタキシ ャルウェハー、電 子材料製造設備等	594	2,498	2,324 (205) <5> [40]	1,580	6,996	10
彦根事業所 (滋賀県彦根市)	エレクトロニクス、 その他	SiCエピタキシ ャルウェハー製造 設備等	50	31	2,966 (223) <34> [-]	23	3,069	54
横浜事業所 (横浜市神奈川区)	無機、エレクトロニ クス、その他	アルミナ製造設備 等	293	162	24,392 (191) <20> [1]	600	25,447	59
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	無機	セラミックス製造 設備	1,587	2,655	7,715 (314) <24> [1]	424	12,382	3
大町事業所 (長野県大町市)	無機、エレクトロニ クス	黒鉛電極製造設備 等	5,878	9,416	16,899 (1,462) <29> [72]	438	32,631	227
堺事業所 (堺市堺区)	アルミニウム	アルミニウム板、 箔製造設備	1,473	1,872	12,276 (84) <-> [-]	375	15,997	7
小山事業所 (栃木県小山市他)	アルミニウム、その他	アルミニウム押出 品、加工品製造設 備等	811	807	6,099 (424) <91> [3]	357	8,074	413

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
喜多方事業所 (福島県喜多方市)	アルミニウム	アルミニウム合金 加工品製造設備	1,699	2,060	4,556 (364) <21> [-]	628	8,942	10
融合製品開発研究所 (千葉市緑区)	その他	研究設備	676	0	875 (70) <-> [-]	481	2,032	135
本社 (東京都港区他)	石油化学、化学品、 エレクトロニクス、 無機、アルミニウ ム、その他	事務所、 福利厚生施設等	5,648	473	13,611 (351) <14> [7]	1,173	20,906	485

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <賃貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
鶴崎共同動力㈱	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	石油化学	汽力発電設備	1,288	5,315	342 (92) <-> [-]	25	6,970	52
サンアロマー㈱	大分工場 (大分県大分市)	石油化学	ポリプロピレ ン製造設備	934	1,659	- (-) <-> [-]	306	2,899	75
昭和電工ガスプロ ダクツ㈱	川崎工場 (川崎市川崎区)	化学品	液化炭酸ガ ス、ドライア イス製造設備	586	1,148	253 (9) <-> [-]	47	2,034	37
昭和電工HD山形 ㈱	本社東根工場 (山形県東根市)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	1,236	3,755	- (-) <-> [150]	402	5,393	309

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡) <貸貸面積千㎡> [賃借面積千㎡]	その他	合計	
昭和電工 HDシンガポール ・プライベート・ リミテッド	本社工場 (シンガポール)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	5,104	4,817	1,498 (72) <-> [72]	1,008	12,427	819
昭和電工 HDトレース・コ ーポレーション	本社工場 (台湾)	エレクトロニ クス	ハードディス ク製造設備	1,708	1,771	866 (29) <-> [29]	737	5,082	586
昭和電工 カーボン・インコ ーポレーテッド	本社工場 (米国)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,638	33,245	188 (3,308) <-> [-]	1,076	38,147	317
昭和電工カーボ ン・マレーシアS DN. BHD	本社工場 (マレーシア)	無機	黒鉛電極製造 設備	3,484	7,242	1,948 (182) <-> [-]	454	13,127	181
昭和電工 カーボン・スペイ ンS. A.	本社工場 (スペイン)	無機	黒鉛電極製造 設備	1,066	2,824	1,256 (119) <-> [-]	972	6,118	160
昭和電工 カーボン・オース トリアGmbH	本社工場 (オーストリア)	無機	黒鉛電極製造 設備	1,321	3,323	1,293 (168) <-> [-]	377	6,315	152
ハナキャン・ジョ イント・スタッ ク・カンパニー	本社工場 (ベトナム)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	767	3,666	- (-) <-> [21]	51	4,484	277
〃	クアンナム工場 (ベトナム)	アルミニウム	アルミニウム 缶製造設備	482	3,358	- (-) <-> [46]	1	3,842	100

- (注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれている。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。また帳簿価額には消費税等を含めていない。
3 < >は連結会社以外への賃貸(内数)である。
4 []は連結会社以外からの賃借(外数)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は591億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	2019年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
石油化学	7,400	増強・合理化・維持更新等
化学品	13,600	増強・合理化・維持更新等
エレクトロニクス	13,900	増強・合理化・維持更新等
無機	12,000	増強・合理化・維持更新等
アルミニウム	7,500	ベトナム第三生産拠点設立及び既存缶蓋ライン生産能力増強 増強・合理化・維持更新等
その他・調整額	4,700	増強・合理化・維持更新等
合計	59,100	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 「その他・調整額」には、全社共通研究設備を含んでいる。

3 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,711,292	149,711,292	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株である。
計	149,711,292	149,711,292	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年7月1日	△1,347,401,634	149,711,292	—	140,564	—	25,139

(注) 2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施している。これにより、発行済株式総数は1,347,401,634株減少し、149,711,292株となっている。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	132	73	796	661	49	77,979	79,690	—
所有株式数(単元)	—	497,953	89,746	62,966	423,453	712	419,139	1,493,969	314,392
所有株式数の割合 (%)	—	33.33	6.01	4.21	28.34	0.05	28.06	100.00	—

(注) 1 2019年12月31日現在の自己保有株式3,550,329株は、「個人その他」に35,503単元、「単元未満株式の状況」に29株含めて記載している。

2 証券保管振替機構名義の株式を、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,078	4.84
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,751	2.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,600	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,827	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,645	1.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,451	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,425	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,283	1.56
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,105	1.44
計	—	33,682	23.04

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社9,003千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社7,078千株である。
- 2 上記のほか、当社は3,550千株の自己株式を保有している。
- 3 2019年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、2019年3月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	166	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,781	3.19
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,836	1.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	829	0.55
計	—	7,612	5.08

- 4 Indus Capital Partners, LLCから2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年6月28日現在で6,446千株を保有している旨が記載されているものの、当社としては、2019年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Indus Capital Partners, LLC	888 Seventh Avenue, 26th Floor, New York, New York 10019, U.S.A.	6,446	4.31
計	—	6,446	4.31

- 5 2019年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2019年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区公園一丁目1番1号	4,223	2.82
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,080	1.39
計	—	6,303	4.21

- 6 2019年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が、2019年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,090	2.06
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,045	1.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	855	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,397	3.61
計	—	11,388	7.61

- 7 2020年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.及び野村アセットマネジメント株式会社が、2019年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2019年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,319	0.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	732	0.49
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	11	0.01
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,851	3.91
計	—	7,913	5.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,550,300	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,600	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 145,837,000	1,458,370	同上
単元未満株式	普通株式 314,392	—	同上 1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	149,711,292	—	—
総株主の議決権	—	1,458,370	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」に1,700株 (議決権17個)、「単元未満株式」に60株含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式29株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式25株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式 (その他)」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式286,000株 (議決権の数2,860個) が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門 一丁目13番9号	3,550,300	—	3,550,300	2.37
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一 丁目5番22号	9,600	—	9,600	0.01
計	—	3,559,900	—	3,559,900	2.38

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式286,000株については、上記の自己株式等には含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員の報酬と株価との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、新たに信託を活用した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加すると共に、株式の取得資金の拠出額上限を改定する決議を行っている。なお、この決議に伴う取締役分に関する株式の取得資金に変更はない。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役、執行役員及び理事（以下、併せて「取締役等」という。）に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とする。

当社は、2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間、及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」という。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、450百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に拠出した。また、2019年12月末日で終了する事業年度から2021年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、550百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に追加拠出を行うことができるものとし、対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、各対象期間について同様とする。

なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととする。

②本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

取締役、執行役員及び理事を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,383	8
当期間における取得自己株式	273	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	18	0	—	—
保有自己株式数	3,550,329	—	3,550,602	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

2 株式給付信託 (B B T) が保有する当社株式286,000株については、保有自己株式数には含めていない。

3 【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としている。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、2019年6月30日を基準日とする1株につき50円の配当及び同12月31日を基準日とする1株につき80円の配当を実施することとした。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月7日 取締役会決議	7,308	50

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月26日 定時株主総会決議	11,693	80

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価される「社会貢献企業」を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

また、企業価値の持続的な向上により社会から信頼・評価されるためには、株主をはじめ、お客様、取引先、地域関係者、社員等のステークホルダーの皆様との適切な関係を維持・発展させていくことが必要であり、これを「グループ経営理念」として明確にし、その実現に向けた経営を推進している。

『昭和電工グループ 経営理念』

『私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。』

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っている。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ると共に、取締役会の構成人員を大幅に減員してきた。また、社外取締役を複数名選任することにより監督機能を強化している。さらに、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役、社外監査役で構成する指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置している。

イ 取締役会

取締役会は社外取締役4名（うち女性1名）を含む9名で構成され、構成員は「(2) 役員状況 ①役員一覧」に記載のとおりである。なお、取締役会議長は、取締役市川秀夫氏である。

月1～2回の頻度で開催され、会社の基本方針を決定すると共に会社法及び定款で定められた事項及び重要な業務執行案件について、十分な審議を経たうえで決定し、経営の意思決定機能の迅速化と活性化を図っている。取締役会の監視監督機能の強化と、意思決定の適正性を確保するため、取締役はコーポレート・ガバナンスの視点を重視し選任し、業務執行が本来の職務である執行役員は可能な限り取締役を兼任せず業務執行に専念する体制としている。また、会長・社長を除く取締役の役付を廃止し、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効を図っている。さらに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築すると共に、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としている。

ロ 監査役会

監査役会は社外監査役3名（うち女性2名）を含む5名で構成され、構成員は「(2) 役員状況 役員一覧」に記載のとおりである。なお、監査役会議長は、常勤監査役加藤俊晴氏である。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書等の閲覧、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務および財産状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施している。

ハ 指名諮問委員会

取締役、監査役候補者の指名、経営陣幹部の選任に係る事項を審議のうえ取締役会に答申している。

2019年4月から2020年3月の期間においては、5回開催し構成員は次のとおりである。

市川秀夫（取締役会長）、森川宏平（取締役社長）

尾嶋正治（委員長、社外取締役）、西岡潔（社外取締役）、一色浩三（社外取締役）

ニ 報酬諮問委員会

取締役、執行役員の報酬に係る事項を審議のうえ、取締役会に答申している。

2019年4月から2020年3月の期間においては、3回開催し構成員は次のとおりである。

森川宏平（委員長、取締役社長）、上口啓一（取締役）

西岡潔（社外取締役）、一色浩三（社外取締役）、大西節（社外監査役）

2) 業務執行機能の状況

イ 業務執行の状況

取締役会に付議すべき事項や重要な案件は、社長が議長を務める週次の経営会議において、2審制による審議のうえ策定している。経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係る事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っている。中期経営計画等の経営基本施策は、経営会議の審議はもとより、執行役員全員による十分な検討を経たうえで策定している。当社は、実行責任体制を企業活動展開の根幹とし、また、成果重視の業績評価を徹底するため、部門別業績評価制度を実施している。なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、社長直下の委員会として、安全保障輸出管理委員会、保安対策委員会を設置すると共に、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進会議、レスポンシブル・ケア推進会議、I R推進会議を設置し、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っている。

ロ CSR活動、環境保全活動

上記の各委員会及び各推進会議により、統合的かつ積極的にCSR活動を推進している。その内容を毎年昭和電工レポートとして発行し、CSRに関するホームページも開設している。また、レスポンシブル・ケア推進会議の下で、化学物質の開発から製造、物流、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「当社グループに関する情報は、ステークホルダーが自己への影響を正しく評価できるように適時・適切に開示します。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めている。株主様や他のステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示している。適時開示やI R活動を実践する組織としてI R室を設置している。また、経営会議の下にI Rに関する総合施策・基本計画の検討、適時開示の確認・指示を行う組織としてI R推進会議を設置している。

② 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりである。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めて行く。

当社は、法令および定款の遵守はもとより、公正な社会倫理規範に則った行動を経営の重要課題と位置づけ、「グループ経営理念」と「私たちの行動規範」を制定しています。これを踏まえ、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関して、その基本方針を以下のとおり定め、適切に運用します。

1 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長が議長を務める経営会議の下に、サステナビリティ推進規程の定めにより、サステナビリティ推進会議を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する中長期の活動計画および重要事項の検討を行うとともに、活動計画に基づく施策の策定、実施状況の評価を行います。また、内部牽制制度や当社グループ内外のルートによる内部通報制度を設け、問題の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

期前半の企業倫理月間や継続的に行う研修を通じ、コンプライアンスの周知徹底を図るとともに、違反行為については、再発防止の措置と適正な処分を行い、組織業績評価等へ反映させます。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制について、適切な整備・運用を行います。

反社会的勢力とは、一切の関係をもちません。また、不当要求には一切応じません。反社会的勢力に対する体制を整備し、関連情報および対応要領等の周知徹底を行うとともに、具体的事案については、警察当局および外部の専門機関等と連携のうえ、毅然とした対応を行います。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会および経営会議等の議事録、決裁書等職務の執行に係る情報を、資料管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ規程および個人情報管理規程等の社内規程により取り扱い、保存、管理します。

3 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループに係る重要事項について、週次で行われる経営会議において構成メンバーによる多面的な検討を行い、特に投資案件は、戦略性、リスク管理、進捗・成果管理の観点から重点的に審議を行います。また、事業部門およびスタッフ部門において、その有するリスクの分析・評価を行い、リスク管理に取り組みます。

経営会議下のサステナビリティ推進会議において、当社グループのリスクの定期的な集約・評価を行うとともに、当社グループに影響を及ぼす危険度の高いリスクについての施策を立案し、実施状況の確認を行います。また、事故・災害等の危機発生時の対応は、非常対策本部の設置をはじめとして緊急事態措置要領等に基づき行います。

また、環境・安全・健康の確保を目的とするレスポンスブル・ケア推進会議、規制貨物等の輸出が適法に行われること等を目的とする安全保障輸出管理委員会等を設置するとともに、個別リスクについては、スタッフ部門で当社グループに係る規程の制定およびマニュアルの作成・研修等により適切なリスクの管理を行います。

4 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために執行役員制度を導入し、社長と管掌執行役員により構成されるトップマネジメントにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図ります。

経営の目指す方向を中期経営計画、グループ経営方針で定め、当社グループ全体の年度の課題および目標値を、年間実行計画(予算)として設定し、これに基づく業績管理を行います。

経営組織規程により業務分掌・職務権限を明確化するとともに、グループ経営規程に基づき、子会社にこれに準じた体制を構築させることにより、当社グループが個々の事業の特性に応じた機動的な意思決定を行い、広範な業務を適正かつ効率的に行います。

5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営規程により、子会社に対し、その営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけます。

当社監査役および各内部監査部門は、必要に応じグループ会社を対象に、監査や診断等を実施します。また、当社監査役は、主要なグループ会社の監査役と定期的な会合を持ち、連携を図ります。

6 当社の監査役を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役を補助するために専任の監査役付スタッフを配置し、その人事異動や評価等は、あらかじめ監査役と協議し、その承認のうえで行います。当該使用人は他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従います。

7 当社の取締役等および子会社の取締役等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な出席会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定期的に報告を行います。

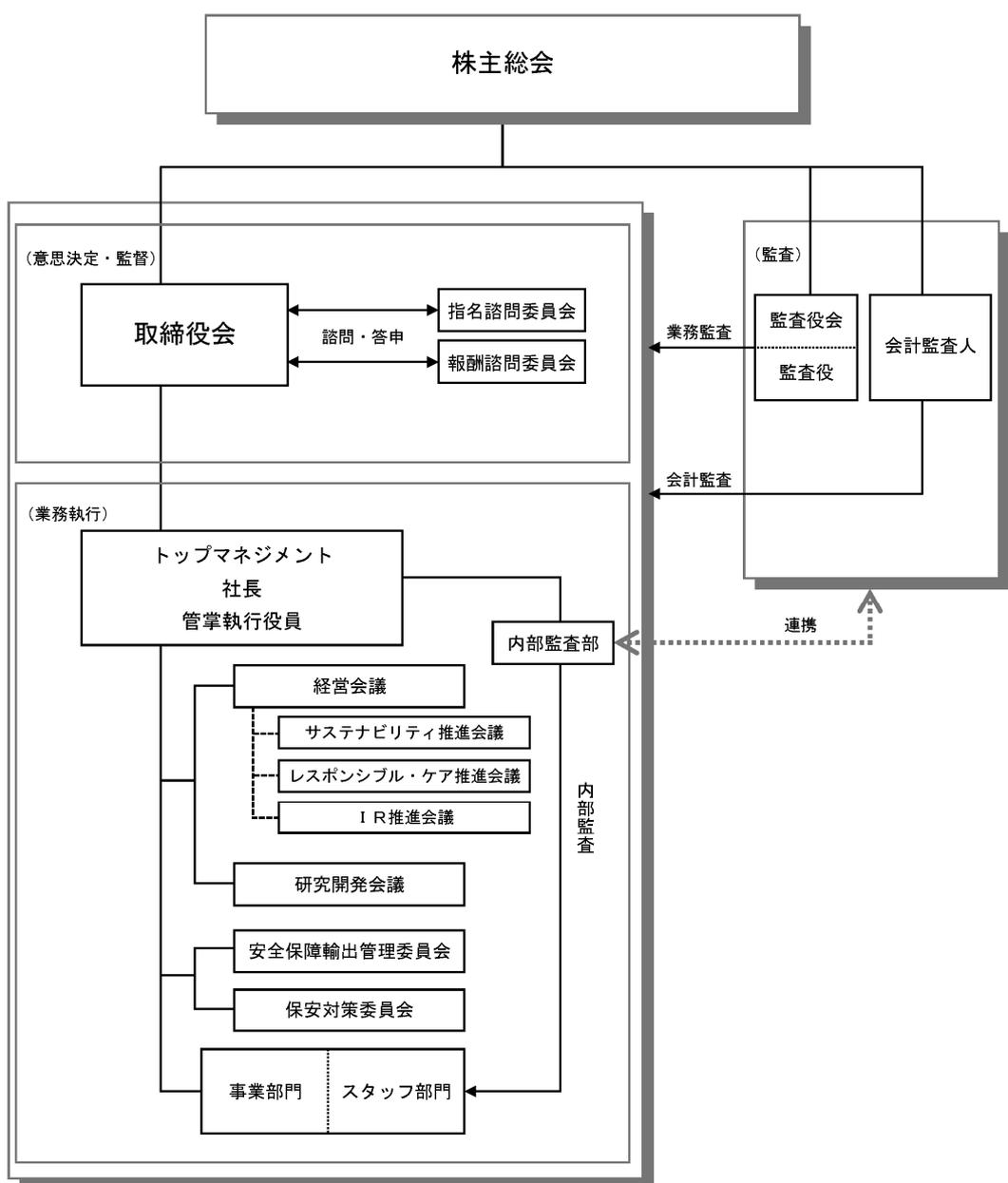
グループ経営規程に基づきグループ会社の所管部門を定め、所管部門長が所管会社に係る事項について、監査役に必要に応じて報告を行います。

当社グループの役職員は、監査役から業務執行等に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。また、著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

なお、当社グループの内部通報制度の運用状況と通報内容は、監査役への報告事項とします。

- 8 当社の監査役に報告をした取締役等が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 当社は、グループ経営規程により、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由に不当な取り扱いを受けないこととします。
- 9 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
 当社は、毎年、一定額の予算を設け、監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、職務の執行について生ずる費用等を負担します。
- 10 その他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 当社は、監査役が期初に策定した監査方針・監査計画に基づき、監査役監査基準により行われる監査の実効性を高めるために、監査役への往査等への適切な対応を行います。
 社長および最高リスク管理責任者は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を月次で実施します。
 内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



③ 取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の責任限定契約に関する定款規定

取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、次の内容を定款に規定している。

会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とする。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

- 1) 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 2) 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3) 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4) 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	森川 宏平	1957年6月6日	1982年4月 当社入社 2003年6月 同 化学品事業部門特殊化学品事業部精密化学品部長 2005年6月 同 化学品事業部門化学品事業部特殊化学品部長 2010年1月 同 化学品事業部門化学品開発部長 2012年1月 同 化学品事業部門情報電子化学品事業部長 2013年1月 同 執行役員情報電子化学品事業部長 2016年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 2016年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者 (CTO) 2017年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO) (現)	(注) 3	10
取締役 (代表取締役) カーボン事業部 セラミックス事業部 コーティング材料部 横浜事業所 塩尻事業所 戦略企画部管掌	高橋 秀仁	1962年7月21日	1986年4月 ㈱三菱銀行 (現㈱三菱UFJ銀行) 入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック㈱ 事業開発部長 2004年10月 同 GEセンシング アジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(同) シリコン事業社長兼最高経営責任者 (CEO) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン㈱ 代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニア コーポレートフェロー 2016年1月 同 執行役員戦略企画部長 2017年1月 同 常務執行役員 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 2017年7月 同 取締役 常務執行役員カーボン事業部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者 (CSO) カーボン事業部、セラミックス事業部、コーティング材料部、横浜事業所、塩尻事業所、戦略企画部管掌 (現)	(注) 3	5
取締役 (代表取締役) 財務・経理部 情報システム部管掌	竹内 元浩	1960年9月23日	1983年4月 当社入社 2006年6月 同 化学品事業部門化学品事業企画部長 2007年1月 同 化学品事業部門化学品事業企画室長 2010年1月 同 無機事業部門無機事業企画室長 2013年1月 同 セラミックス事業部長 2015年1月 同 執行役員セラミックス事業部長 2017年1月 同 執行役員戦略企画部長 2019年1月 同 執行役員 最高財務責任者 (CFO) 2019年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者 (CFO) 財務・経理部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 財務・経理部、情報システム部管掌 (現)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	市川 秀夫	1952年3月18日	1975年4月 当社入社 1999年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株) ビジネスサポート部長 2001年1月 サンアロマー(株) ビジネスサポート部長 2003年5月 当社戦略企画室長 2006年1月 同 執行役員戦略企画室長 2008年3月 同 取締役 執行役員戦略企画室長 2008年9月 同 取締役 執行役員HD事業部門長 2010年1月 同 取締役 常務執行役員HD事業部門長 2011年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員最高経営責任者(CEO) 2017年1月 同 代表取締役会長 2020年3月 同 取締役 取締役会議長(現)	(注) 3	41
取締役 先端電池材料事業部 融合製品開発研究所 先端技術ラボ 研究開発部 知的財産部管掌	酒井 浩志	1961年10月25日	1986年4月 当社入社 2007年11月 同 エレクトロニクス事業部門HD事業部市原研究開発センター長 2008年9月 同 HD事業部門技術開発部長 2012年1月 同 コーポレートフェローHD事業部門技術開発部長 2013年1月 同 コーポレートフェローHD事業部技術開発統括部長 2015年1月 同 シニアコーポレートフェローHD事業部技術開発統括部長 2019年1月 同 理事デバイスソリューション事業部技術開発統括部長 2020年1月 同 執行役員 最高技術責任者(CTO) 2020年3月 同 取締役 執行役員 最高技術責任者(CTO) 先端電池材料事業部、融合製品開発研究所、先端技術ラボ、研究開発部、知的財産部管掌(現)	(注) 3	7
取締役	尾嶋 正治	1949年3月17日	1974年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株))入社 1995年11月 東京大学大学院工学系研究科応用科学専攻教授 2006年4月 (大)東京大学放射光連携研究機構機構長 2009年10月 日本放射光学会会長 2013年4月 (大)東京大学放射光連携研究機構特任教授 2013年5月 (公社)日本表面科学会会長 2013年6月 (大)東京大学名誉教授(現) 2014年4月 同大学放射光連携研究機構特任研究員 2015年3月 当社 取締役(現) 2015年4月 (学)五島育英会 東京都市大学特別教授(現) 2016年7月 (大)東京大学大学院工学系研究科特任研究員(現) 2016年12月 同大学物性研究所特任研究員(現)	(注) 1 (注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西岡 潔	1952年3月10日	1977年4月 新日本製鐵(株) (現日本製鉄(株)) 入社 1997年4月 同 君津製鐵所厚板工場長 2001年4月 同 本社厚板事業部厚板営業部部長 2005年6月 同 取締役技術開発本部技術開発企画部長 2006年6月 同 執行役員技術開発本部技術開発企画部長 2009年6月 同 顧問 2012年11月 (大)東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2017年4月 同 研究顧問 (現) 2017年4月 (大)愛媛大学客員教授 (現) 2018年3月 当社 取締役 (現) 2019年7月 (株)V C R I 代表取締役 (現)	(注) 1 (注) 3	-
取締役	一色 浩三	1946年1月28日	1969年7月 日本開発銀行 (現(株)日本政策投資銀行) 入行 1993年4月 同 庶務部長 1994年5月 同 秘書役 1996年6月 同 産業・技術部長 1998年6月 同 人事部長 2001年6月 (株)日本政策投資銀行 理事 2005年5月 (株)テクノロジー・アライアンス・インベストメント 取締役会長 2007年7月 富国生命保険 (相) 社外取締役 2009年6月 いすゞ自動車(株) 社外監査役 2015年6月 (株)メディカルシステムネットワーク 社外取締役 (現) 2019年3月 当社 取締役 (現)	(注) 1 (注) 3	-
取締役	森川 典子	1958年10月18日	1981年4月 蝶理(株)入社 1988年8月 アメリカ大和証券(株)入社 1991年9月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 1995年3月 モトローラ(株)入社 2005年3月 同 取締役 経理財務担当 国内経理財務本部長 2009年6月 ボッシュ(株)入社 2010年8月 同 取締役副社長 管理部門統括 2018年6月 蝶理(株) 社外取締役 (現) 2020年3月 当社 取締役 (現)	(注) 1 (注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加藤 俊 晴	1957年3月20日	1981年4月 昭和アルミニウム㈱入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同 財務・経理部長 2016年1月 同 執行役員財務・経理部長 2017年1月 同 執行役員 最高財務責任者（CFO） 財務・経理部長 2017年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 財務・経理部長 2018年1月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者（CFO） 2019年1月 同 取締役 2019年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 4	6
常勤監査役	田 中 淳	1958年11月28日	1982年4月 当社入社 2007年1月 同 化学品事業部門化学品事業部開発部長 2009年1月 同 技術本部技術戦略室長 2010年1月 同 研究開発本部技術戦略室長 2012年1月 同 コーポレートフェロー先端電池材料部副部長 2013年1月 同 執行役員先端電池材料部長 2017年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者（CTO） 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者（CTO） 2020年1月 同 取締役 社長付 2020年3月 同 常勤監査役（現）	(注) 5	6
監査役	齋藤 聖 美	1950年12月1日	1973年4月 ㈱日本経済新聞社入社 1975年9月 ソニー㈱入社 1984年8月 モルガンスタンレー投資銀行入行 1990年1月 同 エグゼクティブディレクター 2000年4月 ㈱ジェイ・ボンド（現ジェイ・ボンド東短証券㈱）代表取締役社長（現） 2011年4月 東短インフォメーションテクノロジー㈱代表取締役社長 2012年3月 当社 監査役（現） 2015年6月 鹿島建設㈱ 社外取締役（現）	(注) 2 (注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	大西 節	1955年12月4日	1978年4月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 2002年4月 ㈱みずほコーポレート銀行（現㈱み ずほ銀行）本店営業第八部長 2004年4月 同 本店営業第八部長兼営業第四部 長 2004年6月 同 本店営業第十四部長 2005年4月 同 執行役員本店営業第十四部長 2007年4月 同 常務執行役員グローバルシンジ ケーションユニット統括役員兼グロ ーバルプロダクツユニット統括役員 2010年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副 社長執行役員内部監査部門長 2010年6月 同 代表取締役副社長内部監査部門 長 2011年4月 同 取締役 2011年6月 興銀リース㈱顧問 2011年6月 同 取締役副社長 2013年6月 同 代表取締役社長 2016年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ理 事 2017年4月 日本商業開発㈱上級顧問（現） 2017年6月 NSユニテッド海運㈱取締役 （現） 2018年3月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 6	-
監査役	矢嶋 雅子	1969年5月22日	1994年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ 法律事務所）入所 2001年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年4月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科助教授 2006年1月 西村ときわ法律事務所（現西村あさ ひ法律事務所）パートナー（現） 2007年4月 （学）慶應義塾大学大学院法務研究 科教授（現） 2020年3月 当社 監査役（現）	(注) 2 (注) 5	-
計					78

(注) 1 取締役尾嶋正治、西岡潔、一色浩三、森川典子の各氏は、社外取締役である。

2 監査役齋藤聖美、大西節、矢嶋雅子の各氏は、社外監査役である。

3 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

2020年3月26日現在、社外取締役は4名、社外監査役は3名であるが、選任にあたっての当社からの独立性については、法令及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準を踏まえた、当社の「社外役員の独立性基準」により判断している。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。

1) 尾嶋 正治氏 (社外取締役)

エレクトロニクス分野の研究者としての豊富な専門知識と経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。尾嶋氏は、(大)東京大学の名誉教授であり、同氏と当社は1996年から2008年まで共同研究を実施しており、その際の1年間の研究費は100万円未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、尾嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

2) 西岡 潔氏 (社外取締役)

製鉄会社の研究、製造、営業に携わった経験、技術開発を所管する立場としての高い専門知識と幅広い見識、また、大学の研究者としての技術経営、産学連携への取り組みに基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。西岡氏は(大)東京大学先端科学技術研究センターの研究顧問であるが、同大学は当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、また、2009年6月まで執行役員であった新日本製鐵(株) (現日本製鉄(株)) と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、西岡氏は、独立性を確保していると考ええる。

3) 一色 浩三氏 (社外取締役)

企業経営及び金融業に関する豊富な知見、経験等に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。一色氏は2005年5月まで(株)日本政策投資銀行の理事であり、当社は同行から資金の借入を行っているが借入金残高の割合は当社の総資産の2%未満と主要な借入先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、一色氏は、独立性を確保していると考ええる。

4) 森川 典子氏 (社外取締役)

証券会社、会計事務所での勤務、管理部門の責任者として経営に携わった幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外取締役に選任している。森川氏は、2018年12月までポッシュ株式会社の業務執行取締役であったが、同社と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、森川氏は、独立性を確保していると考ええる。

5) 齋藤 聖美氏 (社外監査役)

経営コンサルティング会社や債券電子取引専門の証券会社を起業し経営されている幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。齋藤氏は現在、ジェイ・ボンド東短証券(株)の代表取締役社長を務めているが、同社と当社の間には利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、齋藤氏は、独立性を確保していると考ええる。

6) 大西 節氏 (社外監査役)

金融機関の経営に長年携わった幅広い経験と見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。2011年4月まで当社の主要取引先である(株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) の持株会社の業務執行取締役であり、同行からの借入金残高は当社の総資産の約3%であるが、退任後8年以上が経過しており、出身会社の影響を受ける立場にはない。また、当社は多数の金融機関と取引をしており、同行に多くを依存していることはない。さらに、2016年6月まで業務執行取締役であった興銀リース(株)と当社との1年間の取引の割合は当社の売上高の2%未満と主要な取引先に該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、大西氏は、独立性を確保していると考ええる。

7) 矢嶋 雅子氏 (社外監査役)

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任している。矢嶋氏の兼職先である西村あさひ法律事務所の他の弁護士に対し、必要の都度、法律事務の依頼をしているが、過去3年間平均での報酬の割合は同事務所の総収入額の2%未満と当社から多額の金銭その他の財産を得ていることはなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、矢嶋氏は、独立性を確保していると考ええる。

(社外役員の独立性基準)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役の独立性を判断するための基準を定め、下記のいずれかの項目に該当する場合には、独立性は十分ではないものと判断します。

当社の社外取締役および社外監査役候補者については、下記項目に該当しない者を選任することとします。ただし、下記項目の②から⑩に該当する者であっても、当社が社外役員として求める役割・責務を十分に果たし得る者であり、一般株主との利益相反を生じるおそれがないと判断する者については、社外役員候補者として選任することもあります。

- ①現在、過去における当社及び当社グループの業務執行者*1
- ②当社の10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ③当社が10%以上の株式を保有している先の業務執行者
- ④当社の主要な取引先*2の業務執行者
- ⑤当社の主要な借入先*3の業務執行者
- ⑥当社の会計監査人である監査法人に所属している公認会計士
- ⑦その他の公認会計士、弁護士等の専門的アドバイザーで役員報酬以外に、過去3事業年度の平均で、当社から年間1,000万円以上の支払いを受けている者、団体の場合は当該団体の総収入金額の2%以上の支払いを受けている先の者
- ⑧当社が寄付を行っている団体で、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該団体の総収入金額の2%のいずれか大きい額を超える支払いを受けている先の理事その他の業務執行者
- ⑨当社からの社外役員を受け入れている先の業務執行者
- ⑩配偶者、2親等以内の親族、同居の親族が上記①から⑨である者
- ⑪過去5年間に於いて上記②から⑩である者

*1 業務執行者：

業務執行取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の使用人

*2 当社の主要な取引先：

当社の製品等の販売先または仕入先であって、その年間の取引額が当社または相手先の直近事業年度における年間売上高の2%以上であるもの

*3 当社の主要な借入先：

当社の借入残高が当社の総資産の2%以上の金融機関

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制システムの運用や業務執行の状況報告を受けている。また、国内外拠点の視察、技術研究発表会への参加及び監査役との定期的なミーティングを通じて、当社の現状と課題を把握し、取締役会において独立した立場から経営の適正性、透明性を確保するための助言、監督を行っている。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、定期的に会計監査人から監査計画の進捗及び結果等の報告を受け、意見交換を行っている。また、内部監査部より定期的に内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受け、有効性を確認するとともに経営の健全性確保のための提言、助言等を行っている。

(3) 【監査の状況】

① 監査機能の状況

1) 監査役会及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は、社外監査役3名（うち女性2名）を含む監査役5名で構成している。監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行の監査を、現地実査、責任者のヒアリング、重要文書の閲覧などを通じて行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っている。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでいる。なお、常勤監査役加藤俊晴氏は、当社財務、経理部門に長年携わると共に、財務、経理部門を統括する最高財務責任者（CFO）を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

2) 内部監査

当社では、社長直轄の組織として内部監査部を設置している。内部監査部（13名、専任13名）は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、関係会社を含む当社グループのコンプライアンスの状況や業務執行状況、内部統制システムの状況を監査し、経営活動全般にかかる潜在的リスクを洗い出し、その結果を経営トップ及び取締役会、監査役会に報告を行っている。

さらに、会計監査人及び監査役とは、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、年間監査計画、監査結果等につき定期的な報告会を通じて意見交換を行う等相互に連携を図っている。

なお、環境・安全等に係る事項については、レスポンシブル・ケア部が監査を実施している。

3) 会計監査人監査

会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施している。監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 宍戸通孝、櫻井紀彰、切替丈晴であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他29名である。

会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っている。また、情報・意見交換を随時行い、連携を図っている。

4) 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任・評価に関する基準を定め、これに基づき監査業務に求められる適格性・能力、監査実施体制、品質管理体制、監査報酬の妥当性等を勘案して、会計監査人を決定している。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する。また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出する。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の選任・評価に関する基準に基づき、会計監査人の評価を行っている。また、社内関係部署からの会計監査人再任の適否に関する定期的な聴取、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、経営者及び関係部署とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況、不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を勘案して、会計監査人の職務執行を評価している。

②監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用している。

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	93	1	93	2
連結子会社	101	1	90	0
計	194	2	183	2

2) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等135百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬等142百万円を支払っている。

3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく申請書に対する合意された手続業務を委託している。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」である。

4) 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において、新たに取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の導入を決議し、取締役（社外取締役を除く）の報酬は役位等によって決定する基本報酬、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成している。また、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみである。取締役の報酬等の額の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として設置している報酬諮問委員会で審議のうえ取締役会で決定し、監査役の報酬については、監査役会の協議により決定している。

報酬諮問委員会は、社内取締役2名、社外取締役2名、社外監査役1名で構成し、2019年4月から2020年3月の期間においては3回開催され、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を取締役会に答申している。

なお、取締役の報酬額は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において、月額4,200万円以内と決議している。また、この報酬額とは別枠として、同株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬等（株式の取得資金として3事業年度で288百万円を上限に拠出）を決議している。本報告書提出日時点の取締役の員数は、社外取締役4名を含む9名である。監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議している。本報告書提出日時点の監査役の員数は、社外監査役3名を含む5名である。

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く）の役員報酬については、外部専門機関の調査に基づく他社水準（同業種・同規模等）を踏まえ決定している。

その構成割合については、次のとおりである。

取締役（社外取締役を除く）の報酬構成平均値（2019年）

基本報酬：56% 短期業績連動報酬：30% 株式報酬：14%

なお、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関の調査に基づく他社水準（同業種・同規模等）を踏まえ決定している。

2) 基本報酬については、月例定額の報酬として、役位別に決定している。

3) 短期業績連動報酬については、月例定額の報酬として、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役位別報酬に業績評価計数を乗じて決定している。

業績評価計数は、財務指標評価と施策評価により決定している。財務指標評価の主な財務指標は、連結業績における営業利益等である。なお、これらの指標を採用した理由は、事業成果に基づく客観的かつ明確な評価に適しているからである。また、施策評価は、個別に設定された施策の達成度合い、達成内容、業績への貢献度合い等を加味して総合的に評価している。当該事業年度における財務指標の目標は、連結業績において、営業利益110,000百万円であるのに対して、実績は営業利益180,003百万円である。

4) 株式報酬の給付・算定方法については、次のとおりである。

1. 給付対象者、給付要件

(1) 給付対象者

当社取締役（社外取締役を除く）を対象としている。なお受給予定者が死亡した場合、遺族が遺族給付を受ける権利を取得している。

(2) 給付要件

取締役を退任し、役員株式給付規程に定める要件を満たすこと

(3) 給付手続

取締役の報酬に関する事項は、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会（過半を独立社外取締役、社外監査役にて構成）における審議を経て取締役会で決定することとしている。

2. 報酬として給付する財産

当社普通株式及び金銭を給付している。

3. 報酬の算定方法

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、当社株価推移等を勘案して定まる数のポイントが付与される。取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算される。（但し、当社株式について、株式分割、株式無償割当または株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行っている。）

(1) ポイント数の算定式

①役位に応じた基準額÷②中期経営計画の開始前年度における当社株価の平均値×③株価調整係数×④支給事由別係数

<①役位に応じた基準額>

役位	金額(千円)	役位	金額(千円)
会長	15,000	専務	9,000
社長	19,000	常務	7,000
副社長	11,000	役位なし	2,000

<③株価調整係数>

下に定める算式による乖離率	0.9以上	0.6以上 0.9未満	0.6未満
株価調整係数	1.0	0.9	0.8

$$\frac{SD}{TOPIX} = \frac{\frac{SD_B}{SD_A}}{\frac{TOPIX_B}{TOPIX_A}}$$

SD_A : 中期経営計画の開始前年度における当社株価の年平均値

SD_B : 中期経営計画の最終年度における当社株価の年平均値

TOPIX_A : 中期経営計画の開始前年度における東証株価指数の年平均値

TOPIX_B : 中期経営計画の最終年度における東証株価指数の年平均値

※当社株価の年平均値は東京証券取引所の各日終値の平均とする。

※東証株価指数の年平均値は東京証券取引所が提供する各日終値の平均とする。

<④支給事由別係数>

	中期経営計画最終年度末を待たず 退任する場合	その他※
支給事由別係数	0.9	取締役会にて決定

※中期経営計画最終年度のポイント付与時は、当該係数は考慮しない。

※株主総会決議において解任の決議をされた場合及び役員としての義務違反に起因して退任した場合はポイントを減額、没収することがある。

(2) 給付される株式の算定式 = 累計ポイント数×60%

(3) 給付される金銭の算定式 = 累計ポイント数×40%×権利確定日の当社株式の時価

4. 報酬の限度としている確定数、確定額

取締役が付与される1事業年度当たりのポイント数の限度は、役位に応じた基準額を中期経営計画の開始前年度における当社株価の平均値(19年12月期は、18年12月期の平均値)で除したものとし、給付する株式数は当該上限ポイントに基づき上記3.(2)にて算出される数を、給付する金銭は当該上限ポイントに基づき上記3.(3)にて算出される額を限度とする。

5. 支給時期

上記で定めた算定式に基づき、当社株式及び金銭を業績連動指数の数値が確定した日の翌日から2ヶ月を経過する日までに支給する。

③ 役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬	
取締役	402	261	121	20	11
うち社外取締役	39	39	—	—	4
監査役	93	93	—	—	6
うち社外監査役	33	33	—	—	3

(注) 上記株式報酬は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会において決議された取締役（社外取締役を除く）への業績連動型株式報酬制度に基づき、20百万円を費用計上している。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	短期業績連動報酬	株式報酬
森川 宏平	取締役	提出会社	103	59	40	4

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載している。

2 連結報酬等の総額には、株式報酬制度に基づき費用計上した額を含んでいる。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を「純投資目的」、また経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資する投資株式を「純投資目的以外」として区分している。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式については、中長期的な経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から、毎年、取締役会において検証を行い、その保有可否を判断し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められない保有株式は縮減することとしている。

当社は、2019年10月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、資本コストに見合っているか等の検証を行い、一部株式の売却を進めている。

2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	63	1,696
非上場株式以外の株式	64	35,395

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	217	研究開発促進のため
非上場株式以外の株式	6	28	取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	14	83
非上場株式以外の株式	11	1,080

3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループホールディングス(株)	2,680,000	2,680,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	13,354	11,441		
(株)SHOEI	888,000	888,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	4,609	3,326		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	3,099	2,895		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
丸紅(株)	2,811,000	2,811,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	2,279	2,171		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,355,440	7,355,440	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	1,238	1,253		
東亜合成(株)	806,500	806,500	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	1,024	977		
大陽日酸(株)	400,000	400,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	971	718		
アイカ工業(株)	262,000	262,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	950	964		
JXTGホールディングス(株)	1,686,320	1,686,320	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	840	973		
ニチコン(株)	590,773	576,319	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	有
	675	459		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	115,000	115,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	538	522		
岡谷鋼機(株)	52,000	52,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	524	474		
(株)東芝	128,100	128,100	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	475	397		
第一生命ホールディングス(株)	222,900	222,900	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	405	383		
丸全昭和運輸(株)	120,600	120,600	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	387	332		
四国化成工業(株)	231,000	231,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	319	238		
久光製薬(株)	44,457	44,272	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	無
	238	269		
森六ホールディングス(株)	95,338	95,338	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	228	257		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サッポロホールディングス(株)	85,486	85,486	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	220	196		
シチズン時計(株)	360,000	360,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	215	195		
(株)ミルボン	34,530	34,530	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	214	154		
日本冶金工業(株)	90,600	906,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。なお、当該銘柄は、普通株式について10株を1株にする株式併合を実施したため、株式数が減少している。	有
	212	210		
共英製鋼(株)	90,000	90,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	193	149		
(株)ヤクルト本社	30,000	30,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	181	232		
大同特殊鋼(株)	37,587	36,883	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	無
	181	160		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	383,000	383,000	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	173	162		
(株)豊田自動織機	26,000	26,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	165	132		
長瀬産業(株)	95,000	95,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	155	144		
日本ゼオン(株)	100,000	100,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	137	101		
太陽ホールディングス(株)	28,800	28,800	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	128	89		
(株)T&Dホールディングス	89,650	89,650	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	125	115		
日本特殊塗料(株)	76,620	76,620	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	116	99		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱電機(株)	50,000	50,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	75	61		
山陽特殊製鋼(株)	40,000	40,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	63	93		
トピー工業(株)	28,955	26,767	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	無
	58	60		
(株)日立製作所	10,400	10,400	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	48	31		
サンデンホールディングス(株)	51,027	44,227	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。株式数の増加は取引関係の維持・強化を目的とした取引先持株会のためである。	無
	43	33		
(株)ヤマウ	101,000	101,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	41	32		
三京化成(株)	14,437	14,437	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	40	39		
東京窯業(株)	115,000	115,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	39	42		
(株)ニッカトー	49,500	49,500	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	38	43		
日油(株)	10,000	10,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	37	38		
小池酸素工業(株)	13,300	13,300	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	32	27		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	113,490	113,490	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	32	33		
大王製紙(株)	20,000	20,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	30	25		
日本碍子(株)	15,340	15,340	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	29	23		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	48,000	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	28	26		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ケミコン(株)	11,600	11,600	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	24	22		
ソーダニッカ(株)	37,000	37,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	24	19		
(株)タムラ製作所	31,000	31,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	22	17		
横河電機(株)	10,000	10,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	19	19		
菊水化学工業(株)	41,000	41,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	19	15		
(株)紀陽銀行	10,897	10,897	金融取引等での安定的な協力関係の維持・強化のため継続して保有している。	有
	18	17		
東京応化工業(株)	3,000	3,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	13	9		
日東紡績(株)	2,498	2,498	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	12	4		
愛知製鋼(株)	2,700	2,700	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	10	9		
北陸電力(株)	12,100	12,100	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	10	12		
東京鐵鋼(株)	6,000	6,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	9	7		
中越パルプ工業(株)	4,200	4,200	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	無
	7	6		
巴工業(株)	2,000	2,000	営業取引関係の維持、強化のため継続して保有している。	有
	5	5		

(注) 保有株式の定量的な保有効果の記載は困難であるが、2019年10月の取締役会において、個別の保有株式についての収益性・事業性評価結果に基づき、保有の合理性を検証している。

ロ みなし保有株式
該当事項なし。

4) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナーへの参加等を通じ、適時の情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	122,086
受取手形及び売掛金	※4,※5 203,730	※4,※5 170,293
商品及び製品	65,882	70,140
仕掛品	26,160	30,979
原材料及び貯蔵品	60,758	72,548
その他	※5 28,202	※5 31,765
貸倒引当金	△1,386	△754
流動資産合計	496,533	497,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※9 78,777	※9 79,781
機械装置及び運搬具（純額）	146,764	140,681
工具、器具及び備品（純額）	6,773	7,550
土地	※8,※9 234,987	※8,※9 226,362
建設仮勘定	11,106	18,794
有形固定資産合計	※2,※3 478,406	※2,※3 473,168
無形固定資産		
その他	14,950	22,650
無形固定資産合計	14,950	22,650
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 71,886	※1,※3 71,786
退職給付に係る資産	249	244
繰延税金資産	4,574	3,381
その他	※1 16,717	※1 16,221
貸倒引当金	△8,332	△8,125
投資その他の資産合計	85,094	83,506
固定資産合計	578,450	579,325
資産合計	1,074,983	1,076,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※4 139,420	※3,※4 117,510
短期借入金	※3 61,747	※3 52,720
1年内返済予定の長期借入金	※3 41,403	※3 31,943
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
修繕引当金	64	644
賞与引当金	3,516	3,050
株式給付引当金	5	—
事業構造改善引当金	129	1,686
その他	95,791	55,323
流動負債合計	362,074	262,875
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	※3 122,818	※3 151,861
繰延税金負債	6,027	7,950
再評価に係る繰延税金負債	※8 32,324	※8 32,150
修繕引当金	1,102	2,021
株式給付引当金	156	200
事業構造改善引当金	2,876	824
退職給付に係る負債	22,018	9,969
その他	18,248	27,099
固定負債合計	247,569	294,074
負債合計	609,643	556,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,912
利益剰余金	197,717	249,246
自己株式	△11,659	△11,664
株主資本合計	405,532	457,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,789
繰延ヘッジ損益	836	433
土地再評価差額金	※8 33,281	※8 33,060
為替換算調整勘定	7,069	4,140
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△5,114
その他の包括利益累計額合計	40,431	42,309
非支配株主持分	19,377	20,067
純資産合計	465,340	519,433
負債純資産合計	1,074,983	1,076,381

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	992,136	906,454
売上原価	※1 705,003	※1 671,157
売上総利益	287,133	235,297
販売費及び一般管理費	※1, ※2 107,130	※1, ※2 114,499
営業利益	180,003	120,798
営業外収益		
受取利息	809	1,112
受取配当金	1,545	1,456
持分法による投資利益	1,253	748
固定資産賃貸料	1,366	1,351
雑収入	1,248	1,530
営業外収益合計	6,221	6,196
営業外費用		
支払利息	2,983	2,255
環境対策費	462	1,231
操業休止費用	1,479	1,444
雑支出	2,497	2,771
営業外費用合計	7,420	7,701
経常利益	178,804	119,293
特別利益		
固定資産売却益	※3 203	※3 701
投資有価証券売却益	1,521	1,743
事業譲渡益	—	312
その他	376	174
特別利益合計	2,100	2,930
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5,196	※4 5,156
減損損失	※5 22,573	※5 15,662
その他	7,626	3,522
特別損失合計	35,395	24,340
税金等調整前当期純利益	145,509	97,883
法人税、住民税及び事業税	25,669	22,196
法人税等調整額	3,087	386
法人税等合計	28,756	22,582
当期純利益	116,752	75,300
非支配株主に帰属する当期純利益	5,249	2,212
親会社株主に帰属する当期純利益	111,503	73,088

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	116,752	75,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,127	2,333
繰延ヘッジ損益	△2,942	△406
為替換算調整勘定	△7,667	△2,992
退職給付に係る調整額	△3,556	3,131
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,405	△59
その他の包括利益合計	※1 △24,697	※1 2,007
包括利益	92,055	77,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,463	75,187
非支配株主に係る包括利益	4,593	2,121

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	61,663	100,076	△10,503	291,800
当期変動額					
剰余金の配当			△10,117		△10,117
親会社株主に帰属する当期純利益			111,503		111,503
自己株式の取得				△10,015	△10,015
自己株式の処分		17,248		8,859	26,107
連結子会社の増加に伴う増加			—		—
連結子会社の増加に伴う減少			—		—
連結子会社の減少に伴う減少			—		—
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			△3,740		△3,740
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17,248	97,641	△1,157	113,732
当期末残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,547	3,781	29,541	15,516	△4,716	60,670	16,524	368,994
当期変動額								
剰余金の配当								△10,117
親会社株主に帰属する当期純利益								111,503
自己株式の取得								△10,015
自己株式の処分								26,107
連結子会社の増加に伴う増加								—
連結子会社の増加に伴う減少								—
連結子会社の減少に伴う減少								—
持分法の適用範囲の変動								△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
土地再評価差額金の取崩								△3,740
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,058	△2,945	3,740	△8,447	△3,528	△20,239	2,853	△17,387
当期変動額合計	△9,058	△2,945	3,740	△8,447	△3,528	△20,239	2,853	96,346
当期末残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,564	78,911	197,717	△11,659	405,532
当期変動額					
剰余金の配当			△21,924		△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益			73,088		73,088
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		3	3
連結子会社の増加に伴う増加			448		448
連結子会社の増加に伴う減少			△367		△367
連結子会社の減少に伴う減少			—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			285		285
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	51,529	△5	51,525
当期末残高	140,564	78,912	249,246	△11,664	457,057

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	836	33,281	7,069	△8,244	40,431	19,377	465,340
当期変動額								
剰余金の配当								△21,924
親会社株主に帰属する当期純利益								73,088
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								3
連結子会社の増加に伴う増加								448
連結子会社の増加に伴う減少								△367
連結子会社の減少に伴う減少								—
持分法の適用範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
土地再評価差額金の取崩								285
その他								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	2,568
当期変動額合計	2,301	△404	△221	△2,929	3,130	1,878	690	54,093
当期末残高	9,789	433	33,060	4,140	△5,114	42,309	20,067	519,433

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,509	97,883
減価償却費	39,459	37,704
減損損失	22,573	15,662
のれん償却額	—	98
負ののれん償却額	△19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,134	△700
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△704	△494
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,522	△11,757
受取利息及び受取配当金	△2,354	△2,568
支払利息	2,983	2,255
持分法による投資損益 (△は益)	△1,253	△748
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,062	△1,735
固定資産除却損	4,851	5,070
固定資産売却損益 (△は益)	141	△615
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,583	33,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,469	△21,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,397	△21,898
その他	6,162	△25,591
小計	167,506	104,472
利息及び配当金の受取額	4,005	3,431
利息の支払額	△4,269	△2,326
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,457	△27,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,785	78,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	△53
定期預金の払戻による収入	210	53
有形固定資産の取得による支出	△41,269	△40,708
有形固定資産の売却による収入	392	1,251
投資有価証券の取得による支出	△703	△864
投資有価証券の売却による収入	3,975	5,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 529
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	197	450
長期貸付けによる支出	△2,950	△558
長期貸付金の回収による収入	672	289
その他	△9,690	△9,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,338	△48,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,507	△9,545
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△20,000
長期借入れによる収入	33,206	64,396
長期借入金の返済による支出	△81,559	△47,206
社債の発行による収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△10,016	△9
自己株式の売却による収入	26,104	0
配当金の支払額	△10,084	△21,861
非支配株主への配当金の支払額	△2,365	△1,329
その他	△6,840	△2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,061	△18,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,231	△2,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,154	9,464
現金及び現金同等物の期首残高	76,833	112,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	310
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△153	△875
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,835	※1 121,734

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 61社

(主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。)

前連結会計年度まで非連結子会社であった昭光エレクトロニクス㈱、GMM Development Holdings Limited他2社を重要性の観点から、また当連結会計年度中に、Industrielack Holding AG他4社を株式の取得により、HCホールディングス㈱を新規設立により連結の範囲に含めた。

当連結会計年度中に、ショウティック・シンガポールプライベート・リミテッド、昭和電工カーボン・上海有限公司及びP T. ショウワ・エステリンド・インドネシアは清算終了したため、ガン州昭日稀土新材料有限公司及び日本ポリテック㈱は株式を売却したため、またショウワ・アルミニウム・コーポレーション・オブ・アメリカは連結子会社である昭和電工アメリカ, Inc. と合併したため、連結の範囲から除外した。また、前連結会計年度まで連結子会社であった昭和電工カーボン・カナダは重要性の低下により連結の範囲から除外した。

なお、非連結子会社(ハイパック㈱等45社)の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社45社のうち、ハイパック㈱等2社について、また関連会社42社のうち、日本ポリエチレン㈱等9社に対する投資について、持分法を適用した。

なお、持分法適用外の非連結子会社(信州昭和㈱等43社)及び関連会社(㈱ジー・イーテクノス等33社)の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等の各合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

昭和電工シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

④ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑤ 事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。なお、一部の連結子会社についてはヘッジ会計を適用していない。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができる場合は、ヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,747百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,984百万円増加している。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が106百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が657百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が763百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。但し、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記していた「流動負債」の「未払金」は、「資産」の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「未払金」に表示していた56,471百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「環境対策費」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑支出」に表示していた2,959百万円は、「環境対策費」462百万円及び「雑支出」2,497百万円に組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、「特別利益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。また、前連結会計年度において独立掲記していた「特別利益」の「子会社清算益」は、「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に組み替えている。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「子会社清算益」に表示していた361百万円及び「その他」に表示していた218百万円は、「固定資産売却益」203百万円及び「その他」376百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 株式給付信託（BBT）

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入している。

また、当社は、2019年3月5日開催の取締役会において、本制度の対象者に当社の理事を追加すると共に、株式の取得資金の根拠額上限を改定する決議を行っている。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役、執行役員及び理事に対し当社株式を給付する仕組みである。

当社は取締役、執行役員及び理事に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。但し、取締役、執行役員及び理事が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を交付する。取締役、執行役員及び理事に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に、取締役、執行役員及び理事に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用している。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末324百万円及び288千株、当連結会計年度末321百万円及び286千株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	23,314百万円	21,952百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	899	899

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産減価償却累計額	951,911百万円	954,608百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)
(担保資産)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
建物及び構築物	12,011百万円	(12,011)百万円	11,490百万円	(11,490)百万円
機械装置及び運搬具	20,439	(20,109)	19,244	(19,073)
工具、器具及び備品	716	(716)	950	(950)
土地	110,987	(110,987)	105,014	(105,014)
投資有価証券	361	(-)	408	(-)
計	144,514	(143,823)	137,105	(136,526)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
支払手形及び買掛金	163百万円	(-)百万円	143百万円	(-)百万円
短期借入金	170	(-)	92	(-)
長期借入金*	240	(240)	160	(160)
計	573	(240)	395	(160)

* 1年以内返済予定額を含む。

※4 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

連結会計年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	1,317百万円	1,524百万円
支払手形	901	1,074

※5 手形債権の流動化

前連結会計年度（2018年12月31日）

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は4,659百万円減少し、資金化していない部分2,696百万円は流動資産の「その他」に計上している。

当連結会計年度（2019年12月31日）

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は3,643百万円減少し、資金化していない部分2,654百万円は流動資産の「その他」に計上している。

6 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)
F 2 ケミカルズ	526百万円	F 2 ケミカルズ	394百万円
その他	1,611	その他	473
計	2,137	計	867

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	30,000

※8 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法により算出

再評価を行った年月日
2000年12月31日
2001年3月30日
2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	63,724百万円	61,231百万円

※9 権利変換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物	156百万円	156百万円
土地	259百万円	259百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	19,735百万円	20,605百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
輸送費	27,986百万円	27,446百万円
給料手当	24,076	26,550

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度19,623百万円、当連結会計年度20,591百万円であり、上記各要素他に含まれている。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	23百万円	340百万円
機械装置及び運搬具	62	250
土地	89	79
その他	29	31
計	203	701

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除売却損	4,851百万円	5,070百万円
内訳 建物及び構築物	2,315	2,512
機械装置及び運搬具	2,474	2,471
その他	62	87
固定資産売却損	345	85
内訳 機械装置及び運搬具	322	65
その他	23	21
計	5,196	5,156

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県小山市他	飲料用アルミ缶製造設備	建物及び構築物	1,878
		機械装置及び運搬具	3,235
		工具、器具及び備品	283
		土地	3,315
		建設仮勘定	104
		無形固定資産（その他）	30
		計	8,845
長野県大町市他	リチウムイオン電池材料製造設備	建物及び構築物	1,024
		機械装置及び運搬具	1,973
		工具、器具及び備品	30
		土地	546
		建設仮勘定	1,064
		無形固定資産（その他）	3
		計	4,641
滋賀県彦根市	遊休資産、賃貸用不動産	建物及び構築物	874
		機械装置及び運搬具	327
		工具、器具及び備品	26
		土地	4,623
		建設仮勘定	88
		無形固定資産（その他）	29
		計	5,967
千葉市緑区	遊休資産	建物及び構築物	742
		土地	1,122
		計	1,864

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失22,573百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物4,725百万円、機械装置及び運搬具6,192百万円、工具、器具及び備品353百万円、土地9,810百万円、建設仮勘定1,428百万円、無形固定資産（その他）64百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算出している。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
減損損失を認識した主要な資産の内訳は、以下のとおりである。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県小山市他	アルミニウム加工品製造設備	建物及び構築物	991
		機械装置及び運搬具	1,032
		工具、器具及び備品	237
		土地	7,882
		建設仮勘定	189
		無形固定資産（その他）	87
		計	10,418
群馬県伊勢崎市	合成樹脂製造設備	建物及び構築物	386
		機械装置及び運搬具	251
		工具、器具及び備品	97
		土地	2,059
		建設仮勘定	11
		無形固定資産（その他）	7
		計	2,812
栃木県小山市他	飲料用アルミ缶製造設備	建物及び構築物	69
		機械装置及び運搬具	688
		工具、器具及び備品	9
		建設仮勘定	28
		無形固定資産（その他）	1
		投資その他の資産（その他）	10
		計	804
川崎市川崎区	福利厚生施設	建物及び構築物	207
		土地	350
		無形固定資産（その他）	41
		計	597

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度は、当社及び一部の連結子会社において、経営環境の著しい悪化、遊休化等により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失15,662百万円を特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,747百万円、機械装置及び運搬具2,238百万円、工具、器具及び備品345百万円、土地10,646百万円、建設仮勘定539百万円、無形固定資産（その他）137百万円、投資その他の資産（その他）10百万円である。

なお、回収可能性の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については正味売却価額又は使用価値を使用している。正味売却価額については処分価格等、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算出している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,897百万円	4,511百万円
組替調整額	△227	△1,168
税効果調整前	△13,124	3,342
税効果額	3,997	△1,009
その他有価証券評価差額金	△9,127	2,333
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,785	△1,260
組替調整額	△115	13
資産の取得原価調整額	△1,360	663
税効果調整前	△4,260	△585
税効果額	1,318	179
繰延ヘッジ損益	△2,942	△406
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,227	△3,350
組替調整額	△440	358
税効果調整前	△7,667	△2,992
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△7,667	△2,992
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,833	2,178
組替調整額	1,719	2,264
税効果調整前	△5,114	4,443
税効果額	1,559	△1,312
退職給付に係る調整額	△3,556	3,131
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△83	△59
組替調整額	△1,322	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,405	△59
その他の包括利益合計	△24,697	2,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	149,711,292	—	—	149,711,292
合計	149,711,292	—	—	149,711,292
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	7,187,545	2,651,409	6,002,590	3,836,364
合計	7,187,545	2,651,409	6,002,590	3,836,364

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,651,409株は、単元未満株式の買取による増加3,109株及び自己株式の取得による増加2,648,300株を含む。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,002,590株は、単元未満株式の売渡請求による減少90株、株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少2,500株及び自己株式の処分による減少6,000,000株を含む。

3 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(当連結会計年度期首290,900株、当連結会計年度末288,400株)が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,141	50	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月8日 取締役会	普通株式	2,976	20	2018年6月30日	2018年9月11日

(注)1 2018年3月29日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:290,900株)に対する配当金15百万円が含まれている。

2 2018年8月8日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日:288,400株)に対する配当金6百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:288,400株)に対する配当金29百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	149,711,292	-	-	149,711,292
合計	149,711,292	-	-	149,711,292
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,836,364	2,383	2,418	3,836,329
合計	3,836,364	2,383	2,418	3,836,329

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,383株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,418株は、単元未満株式の売渡請求による減少18株及び株式給付信託（BBT）による当社株式の給付による減少2,400株である。

3 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式（当連結会計年度期首288,400株、当連結会計年度末286,000株）が含まれている。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,616	100	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	7,308	50	2019年6月30日	2019年9月9日

（注）1 2019年3月28日開催の定時株主総会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2018年12月31日基準日：288,400株）に対する配当金29百万円が含まれている。

2 2019年8月7日開催の取締役会決議における「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2019年6月30日基準日：286,000株）に対する配当金14百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,693	80	2019年12月31日	2020年3月27日

（注）「配当金の総額」には株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2019年12月31日基準日：286,000株）に対する配当金23百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	113,186百万円	122,086百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△351	△352
現金及び現金同等物	112,835	121,734

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、福利厚生施設 (建物及び構築物) である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	678	341
1年超	3,288	1,271
合計	3,967	1,612

3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	80	80
1年超	435	364
合計	514	445

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な長期資金については主に設備投資計画等に基づき銀行借入、社債の発行等によって調達すると共に、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、輸出取引等により発生する外貨建ての債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することでヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業等との関係の維持・強化のために保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日である。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての債務は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスクの管理について定めた社内規程に基づき為替予約取引を利用することでヘッジしている。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されているが、大部分は金利スワップ取引を利用することによりリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建資金調達取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、商品の売買契約に対する市況変動リスクのヘッジを目的としたアルミ地金の先渡取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、営業債権管理を債権管理について定めた社内規程に従い、法務部門と各事業部門における営業担当部署が連携して、取引先の財務状況、販売取引高及び債権残高を定期的にチェックして取引方針の見直しを実施することで、財務状況の悪化等による取引先の信用リスクを早期把握し軽減を図っている。連結子会社においても、当社コンプライアンス規程に則った各社の規程に基づき、取引先の財務状況及び信用状況の管理とリスク対策を行っている。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関及び商社とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引に係る権限及び手続を定めた社内管理規程を設けており、規程に基づく決裁者の承認により取引が行われる。通貨関連取引については、事業部門及び財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。金利関連取引については、財務部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。商品関連取引については、事業部門が取引の実行・管理を行い、定期的に担当役員に報告している。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	113,186	113,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	203,730	203,730	—
(3) 投資有価証券	46,613	46,613	—
資産計	363,529	363,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	139,420	139,420	—
(2) 短期借入金	61,747	61,747	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,403	41,411	8
(4) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	—
(5) 未払金	56,471	56,471	—
(6) 社債	42,000	42,262	262
(7) 長期借入金	122,818	122,778	△40
負債計	483,859	484,089	230
デリバティブ取引（※）	1,231	1,231	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	122,086	122,086	—
(2) 受取手形及び売掛金	170,293	170,293	—
(3) 投資有価証券	46,813	46,813	—
資産計	339,192	339,192	—
(1) 支払手形及び買掛金	117,510	117,510	—
(2) 短期借入金	52,720	52,720	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,943	31,952	8
(4) コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5) 未払金	30,597	30,597	—
(6) 社債	62,000	62,142	142
(7) 長期借入金	151,861	151,282	△579
負債計	446,631	446,203	△428
デリバティブ取引（※）	608	608	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる場合は、（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(6) 社債

これらの時価については、市場価格によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

(単位：百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	25,273	24,973

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	113,186	—	—	—
受取手形及び売掛金	203,730	—	—	—
合計	316,916	—	—	—

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	122,086	—	—	—
受取手形及び売掛金	170,293	—	—	—
合計	292,379	—	—	—

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	25,000	10,000	—	7,000
長期借入金	41,403	31,975	26,893	35,937	18,713	9,300
合計	41,403	31,975	51,893	45,937	18,713	16,300

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	25,000	10,000	—	10,000	17,000
長期借入金	31,943	28,191	38,870	32,309	14,291	38,200
合計	31,943	53,191	48,870	32,309	24,291	55,200

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	38,941	24,834	14,107
その他	181	159	21
小計	39,121	24,993	14,128
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	7,491	9,567	△2,076
小計	7,491	9,567	△2,076
合計	46,613	34,561	12,052

当連結会計年度 (2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	39,905	23,089	16,817
その他	176	154	22
小計	40,081	23,242	16,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	6,732	8,542	△1,810
小計	6,732	8,542	△1,810
合計	46,813	31,784	15,029

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項なし。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,552	292	△2
合計	1,552	292	△2

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,922	1,669	△5
合計	4,922	1,669	△5

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、2,581百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について、3百万円の減損処理を行っている。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準については、連結会計年度末における時価が取得価格に比べ30%以上下落している場合としている。また、下落率が50%以上の銘柄は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄は個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	6,344	—	9	9
	売建				
	米ドル	20	—	0	0
	ユーロ	401	—	13	13
合計		6,765	—	22	22

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	184	—	1	1
	ユーロ	2	—	0	0
	売建				
	米ドル	198	—	△1	△1
	スイスフラン	1,369	—	△16	△16
合計		1,752	—	△15	△15

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	11,309	766	0
	米ドル				
	ユーロ	37	—	△0	
	売建	売掛金	6,736	—	106
米ドル					
合計			18,082	766	106
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	1,971	—	—
	米ドル				
	ユーロ	44	—	—	
	売建	売掛金	7,390	—	—
	米ドル				
	ユーロ				
	人民元	1,041	—	—	
通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	借入金	7,900	2,900	—	
合計			20,190	2,900	—

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（2019年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	8,682	3,109	240
	米ドル				
	ユーロ				
	カナダドル				
	オーストラリアドル	1	—	△0	
	売建	売掛金	5,594	—	△19
米ドル					
	ユーロ	201	—	△2	
	合計		14,501	3,109	219
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	1,623	—	—
	米ドル				
	ユーロ	47	—	—	
	売建	売掛金	6,073	—	—
	米ドル				
	ユーロ				
	人民元	701	—	—	
通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	借入金	2,900	2,000	—	
	合計		11,675	2,000	—

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び借入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	7,168	2,836	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,433	2,600	—

(注) 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度 (2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買 取引	18,235	8,790	1,070
	買建				
	売建				
	合計		19,261	8,790	1,103

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

当連結会計年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	アルミ先渡取引	アルミ地金売買 取引	15,649	5,993	428
	買建				
	売建				
	合計		17,187	5,993	406

(注) 時価の算定方法 ロンドン金属取引所の先物相場によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度としてはキャッシュバランス型年金制度を設けている。また確定拠出年金制度も併せて設けている。その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度等を採用している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	101,154百万円	100,324百万円
勤務費用	2,606	2,677
利息費用	519	487
数理計算上の差異の発生額	1,428	3,646
退職給付の支払額	△4,758	△5,035
過去勤務費用の発生額	72	30
新規連結による増加額	—	1,630
連結除外による減少額	—	△885
その他	△696	△321
退職給付債務の期末残高	100,324	102,553

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	82,419百万円	78,554百万円
期待運用収益	1,577	1,523
数理計算上の差異の発生額	△5,463	5,101
事業主からの拠出額	4,554	11,799
退職給付の支払額	△4,294	△4,507
新規連結による増加額	—	1,338
連結除外による減少額	—	△989
その他	△239	9
年金資産の期末残高	78,554	92,827

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,178百万円	99,208百万円
年金資産	△78,554	△92,827
	18,624	6,381
非積立型制度の退職給付債務	3,146	3,344
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,770	9,725
退職給付に係る負債	22,018	9,969
退職給付に係る資産	△249	△244
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,770	9,725

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	2,606百万円	2,677百万円
利息費用	519	487
期待運用収益	△1,577	△1,523
数理計算上の差異の費用処理額	1,641	2,234
過去勤務費用の費用処理額	78	30
確定給付制度に係る退職給付費用	3,267	3,906

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。
2 上記退職給付費用以外に早期退職に伴う割増退職金として、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度66百万円を特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	△0百万円	△0百万円
数理計算上の差異	5,114	△4,442
合計	5,114	△4,443

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	△20百万円	△20百万円
未認識数理計算上の差異	12,011	7,568
合計	11,991	7,548

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	42%	41%
株式	35	37
生保一般勘定	22	19
現金及び預金	1	1
その他	—	2
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	主として 0.3%	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として 1.8%	主として 1.8%

- (注) 割引率の決定方法については、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用しており、当社における加重平均の割引率を記載している。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度657百万円、当連結会計年度738百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損処理	17,252百万円	21,335百万円
有価証券評価減	16,657	14,560
繰越欠損金	5,681	3,898
退職給付に係る負債	5,423	3,717
貸倒引当金	3,924	3,380
減価償却費	4,869	2,696
たな卸資産	2,200	2,241
未確定債務	473	1,227
修繕引当金	356	814
賞与引当金	791	747
固定資産未実現利益	543	487
ゴルフ会員権評価減	243	211
繰延ヘッジ損益	355	191
その他	5,359	4,142
繰延税金資産小計	64,125	59,645
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△2,752
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△39,423
評価性引当額小計	△45,374	△42,175
繰延税金資産合計	18,751	17,470
繰延税金負債		
特別償却準備金	△5,058	△4,990
その他有価証券評価差額金	△3,678	△4,675
時価評価による簿価修正額	△4,233	△4,585
海外子会社留保金	△3,436	△4,054
固定資産圧縮積立金	△231	△240
繰延ヘッジ損益	△371	△192
その他	△3,197	△3,303
繰延税金負債合計	△20,204	△22,040
繰延税金資産(負債)の純額	△1,453	△4,569

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
親会社と子会社の税率差	△5.7	△5.5
回収可能性の見直しによる影響	△1.2	△2.4
海外子会社留保金税効果	0.7	0.6
関係会社出資金評価損等の連結修正	△1.6	△0.1
固定資産未実現	△0.8	0.0
その他	△2.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	23.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・商品別に事業を区分した事業部制を採用しており、各事業部は、当該製品・商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、事業の類似性も考慮し、「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」及び「その他」の6つを報告セグメントとしている。

なお、当連結会計年度より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。それに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、 合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、コーティング材料
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED）、 リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	258,035	139,041	110,440	257,525	99,078	128,017	992,136	—	992,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,844	17,499	1,472	8,624	9,176	9,307	56,922	△56,922	—
計	268,879	156,541	111,912	266,149	108,254	137,324	1,049,058	△56,922	992,136
セグメント損益 (営業損益)	20,333	17,393	13,557	132,445	4,942	1,734	190,403	△10,400	180,003
セグメント資産	156,169	218,256	135,468	300,197	150,117	158,183	1,118,389	△43,406	1,074,983
その他の項目									
減価償却費	5,046	8,806	9,845	7,967	5,655	899	38,217	1,242	39,459
のれんの償却額 (注2)	—	△260	12	8	222	△1	△19	—	△19
持分法適用会社への 投資額	10,718	3,421	—	1,824	—	388	16,352	—	16,352
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,051	8,048	10,083	8,127	5,521	2,406	39,237	2,491	41,727

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△10,400百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,317百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
 - (2) セグメント資産の調整額△43,406百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△67,798百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産24,392百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金(現金・預金)、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。
- 2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計	調整額 (注1)	連結
売上高									
外部顧客への売上高	240,923	140,158	95,702	221,453	90,500	117,717	906,454	—	906,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,755	17,322	743	8,682	7,042	8,446	51,989	△51,989	—
計	250,678	157,480	96,445	230,135	97,542	126,163	958,443	△51,989	906,454
セグメント損益 (営業損益)	17,201	13,656	4,880	89,256	1,746	1,819	128,557	△7,759	120,798
セグメント資産	137,504	230,932	142,511	281,757	135,072	160,063	1,087,839	△11,458	1,076,381
その他の項目									
減価償却費	4,136	9,267	9,274	8,091	4,826	1,526	37,120	584	37,704
のれんの償却額 (注2)	—	△163	12	8	217	24	98	—	98
持分法適用会社への 投資額	10,570	3,457	—	1,754	—	487	16,268	—	16,268
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,404	11,412	10,474	11,685	8,464	2,889	49,328	888	50,216

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△7,759百万円には、セグメント間取引消去302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,061百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。
 - (2) セグメント資産の調整額△11,458百万円には、セグメント間の債権債務及び資産の消去△46,101百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産34,644百万円が含まれている。全社資産は当社の余資運用資金（現金・預金）、繰延税金資産及び全社共通研究開発に係る資産である。
- 2 のれんの償却額には、負ののれんの償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
551,333	239,885	200,919	992,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
379,577	98,829	478,406

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
508,672	225,671	172,111	906,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
366,375	106,793	473,168

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	4,964	79	9,642	6,016	1,864	22,573

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	2,871	272	179	11,447	892	—	15,662

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	48	44	8	276	27	—	404
当期末残高	—	134	244	38	2,278	122	—	2,815

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	28	—	422
当期末残高	—	1,780	293	—	486	17	—	2,575

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	145	44	8	270	27	—	496
当期末残高	—	3,241	199	29	1,960	94	—	5,524

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：百万円）

	石油化学	化学品	エレクトロ ニクス	無機	アルミニ ウム	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	33	—	54	4	—	398
当期末残高	—	1,472	260	—	432	13	—	2,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 関連当事者との取引
該当事項なし。

2 重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,057円16銭	3,423円25銭
1株当たり当期純利益金額	758円15銭	501円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めている(前連結会計年度289千株、当連結会計年度287千株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,503	73,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	111,503	73,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,074	145,875

(重要な後発事象)

(日立化成株式会社に対する公開買付け)

当社の完全子会社であるHCホールディングス株式会社（以下「公開買付者」という。）は、2019年12月18日、公開買付者が日立化成株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決定し、その後2020年3月23日、当社の取締役会及び公開買付者の代表取締役において、本公開買付けを2020年3月24日より開始することを決定した。

(1) 対象者の名称、事業内容及び規模

名称	日立化成株式会社
事業内容	機能材料（電子材料、配線板材料、電子部品）、 先端部品・システム（モビリティ部材、蓄電デバイス・システム、ライフサイエンス）
資本金	155億円

(2) 公開買付けの目的

当社が強みとする樹脂等の有機素材からアルミニウムやカーボン等の無機素材にまでわたる幅広い「素材設計技術」及び「素材解析技術」、そして保有する複数の素材を繋ぎ合わせる「異素材接着技術」と、対象者が強みとする「素材特性を活かした材料設計技術」、顧客マーケティングに必要な「機能評価力」及び顧客から求められる機能を実現する「モジュール部品化を含むプロセス技術に至る機能設計力」が一体となることによって、素材開発から製品モジュールの設計・評価までのバリューチェーンの垂直的統合が実現できるものと考えている。対象者を公開買付者の完全子会社とすることにより、取引最終顧客の高度かつ多様な要求に対して迅速かつ柔軟なソリューション提案を行うことが可能となり、「ワンストップ型先端材料パートナー」の地位を確固たるものにとできると考え、対象者を公開買付者の完全子会社とするための取引の一環として、本公開買付けを実施することを決定した。

(3) 公開買付けの概要

①買付け等の期間

2020年3月24日(火曜日)から2020年4月20日(月曜日)まで(20営業日)

②決済の開始日

2020年4月28日(火曜日)

③買付価格

1株当たり4,630円

④買付予定の株券等の数等

買付予定数	208,218,230株（上限なし）
買付予定数の下限	138,812,200株
取得価額	964,050,404,900円
取得後の持分比率	100%

(注)本公開買付けにおいては、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」という。）の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行わない。

公開買付者は、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、株式売渡請求または株式併合の方法により、公開買付者が対象者株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除く。）を取得し、対象者を完全子会社化することを予定している。

(4) 支払資金の調達方法

公開買付者は、本公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社みずほ銀行からの最大4,000億円の借入れ、株式会社みずほ銀行及び株式会社日本政策投資銀行からの公開買付者のA種優先株式の引受による最大2,750億円の出資、並びに当社からの公開買付者の普通株式の引受による最大2,950億円の出資により賄うことを予定している。なお、当社は、公開買付者を通じた対象者の全株式の取得に係る資金の一部へ充当することを目的に、株式会社みずほ銀行より2,950億円を限度として借入れを行うことを予定している。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和電工(株)	第26回無担保 普通社債	2014年 6月4日	15,000	15,000	0.630	なし	2021年 6月4日
”	第27回無担保 普通社債	2015年 6月23日	10,000	10,000	0.734	なし	2022年 6月23日
”	第28回無担保 普通社債	2016年 12月1日	10,000	10,000	0.200	なし	2021年 12月1日
”	第29回無担保 普通社債	2016年 12月1日	7,000	7,000	0.500	なし	2026年 12月1日
”	第30回無担保 普通社債	2019年 4月23日	—	10,000	0.190	なし	2024年 4月23日
”	第31回無担保 普通社債	2019年 4月23日	—	10,000	0.430	なし	2029年 4月23日
合計	—	—	42,000	62,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	25,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,747	52,720	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,403	31,943	0.67	—
1年以内に返済予定のリース債務	302	758	2.92	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	122,818	151,861	0.52	2021年2月 ～2028年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	595	3,920	2.64	2021年1月 ～2036年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー （1年以内返済）	20,000	—	—	—
未払金	29,625	1,061	1.74	—
流動負債「その他」（預り金）	2,053	2,032	0.47	—
固定負債「その他」（長期未払金）	1,233	164	2.26	2021年1月 ～2022年7月
合計	279,776	244,459	—	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,191	38,870	32,309	14,291
リース債務	557	499	352	349
その他 有利子負債	119	45	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	234,727	475,494	695,575	906,454
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	43,771	83,633	105,457	97,883
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	33,074	65,813	80,963	73,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	226.73	451.16	555.01	501.03
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	226.73	224.43	103.85	△53.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,612	27,224
受取手形	※2,※3,※7 3,924	※2,※3,※7 3,551
売掛金	※2 142,300	※2 114,935
商品及び製品	29,301	33,540
仕掛品	5,814	5,737
原材料及び貯蔵品	23,157	25,248
短期貸付金	※2 20,248	※2 24,226
未収入金	※2,※7 8,525	※2,※7 9,740
その他	※2 11,778	※2 15,946
貸倒引当金	△4,254	△3,709
流動資産合計	255,405	256,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,927	28,676
構築物	16,397	16,185
機械及び装置	58,531	53,404
車両運搬具	118	91
工具、器具及び備品	4,580	4,732
土地	220,676	209,754
建設仮勘定	4,751	8,787
有形固定資産合計	※1 334,980	※1 321,630
無形固定資産		
借地権	7,181	7,140
ソフトウェア	4,174	7,242
その他	910	907
無形固定資産合計	12,265	15,289
投資その他の資産		
投資有価証券	34,361	37,092
関係会社株式	127,804	131,868
出資金	738	766
関係会社出資金	7,889	7,169
長期貸付金	※2 16,500	※2 15,720
前払年金費用	—	1,461
繰延税金資産	204	—
その他	※2 6,329	※2 4,253
貸倒引当金	△1,076	△103
投資その他の資産合計	192,750	198,224
固定資産合計	539,994	535,143
資産合計	795,399	791,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2 6,885	※2 6,928
買掛金	※2 74,509	※2 69,083
短期借入金	45,300	43,300
1年内返済予定の長期借入金	38,160	30,045
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払金	※2 51,152	※2 25,012
未払法人税等	2,113	3,446
預り金	※2 28,973	※2 10,028
修繕引当金	13	15
賞与引当金	1,506	1,442
株式給付引当金	5	—
事業構造改善引当金	124	—
その他	※2 3,328	※2 3,303
流動負債合計	272,068	192,600
固定負債		
社債	42,000	62,000
長期借入金	114,818	147,873
繰延税金負債	—	1,533
再評価に係る繰延税金負債	31,926	31,802
修繕引当金	704	1,635
退職給付引当金	159	—
株式給付引当金	156	200
事業構造改善引当金	2,319	480
債務保証損失引当金	432	146
その他	※2 16,303	※2 11,753
固定負債合計	208,817	257,422
負債合計	480,884	450,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金		
資本準備金	25,139	25,139
その他資本剰余金	52,814	52,814
資本剰余金合計	77,953	77,953
利益剰余金		
利益準備金	6,147	8,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	472	485
特別償却準備金	924	789
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	56,838	79,826
利益剰余金合計	69,381	94,438
自己株式	△11,659	△11,664
株主資本合計	276,238	301,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,579	7,114
繰延ヘッジ損益	805	432
土地再評価差額金	32,893	32,722
評価・換算差額等合計	38,277	40,268
純資産合計	314,515	341,559
負債純資産合計	795,399	791,581

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	576,798	530,862
売上原価	465,354	433,520
売上総利益	111,444	97,342
販売費及び一般管理費	※2 52,836	※2 57,453
営業利益	58,608	39,889
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10,801	30,996
雑収入	3,222	3,517
営業外収益合計	14,023	34,513
営業外費用		
支払利息	1,959	1,329
雑支出	4,462	4,124
営業外費用合計	6,421	5,453
経常利益	66,210	68,948
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 532
投資有価証券売却益	265	1,184
関係会社株式売却益	—	1,885
その他	31	169
特別利益合計	317	3,770
特別損失		
固定資産除売却損	※4 4,432	※4 4,870
減損損失	14,445	14,446
関係会社株式評価損	10,042	—
貸倒引当金繰入額	38	—
事業構造改善引当金繰入額	207	—
その他	5,225	628
特別損失合計	34,388	19,944
税引前当期純利益	32,139	52,774
法人税、住民税及び事業税	4,523	5,303
法人税等調整額	1,563	660
法人税等合計	6,085	5,963
当期純利益	26,053	46,811

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	140,564	25,139	35,566	60,705	5,135	425	1,080	5,000	45,544	57,184
当期変動額										
剰余金の配当					1,012				△11,129	△10,117
固定資産圧縮積立金の積立						104			△104	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△56			56	—
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩							△156		156	—
当期純利益									26,053	26,053
自己株式の取得										
自己株式の処分			17,248	17,248						
土地再評価差額金の取崩									△3,740	△3,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	17,248	17,248	1,012	48	△156	—	11,293	12,197
当期末残高	140,564	25,139	52,814	77,953	6,147	472	924	5,000	56,838	69,381

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,503	247,950	11,191	3,773	29,153	44,118	292,068
当期変動額							
剰余金の配当		△10,117					△10,117
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		26,053					26,053
自己株式の取得	△10,015	△10,015					△10,015
自己株式の処分	8,859	26,107					26,107
土地再評価差額金の取崩		△3,740					△3,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,612	△2,968	3,740	△5,841	△5,841
当期変動額合計	△1,157	28,288	△6,612	△2,968	3,740	△5,841	22,447
当期末残高	△11,659	276,238	4,579	805	32,893	38,277	314,515

	純資産									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	140,564	25,139	52,814	77,953	6,147	472	924	5,000	56,838	69,381
当期変動額										
剰余金の配当					2,192				△24,117	△21,924
固定資産圧縮積立金の積立						52			△52	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△40			40	—
特別償却準備金の積立							22		△22	—
特別償却準備金の取崩							△156		156	—
当期純利益									46,811	46,811
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	2,192	12	△135	—	22,988	25,057
当期末残高	140,564	25,139	52,814	77,953	8,339	485	789	5,000	79,826	94,438

	純資産						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,659	276,238	4,579	805	32,893	38,277	314,515
当期変動額							
剰余金の配当		△21,924					△21,924
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の積立							—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		46,811					46,811
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		171					171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,535	△373	△171	1,992	1,992
当期変動額合計	△5	25,052	2,535	△373	△171	1,992	27,044
当期末残高	△11,664	301,291	7,114	432	32,722	40,268	341,559

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用している。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費等及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。

なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び理事への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

(6) 事業構造改善引当金

当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるために、被保証先の財政状態を勘案した損失負担見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。但し、振当処理の要件を満たす為替予約等には振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引を実需の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略している。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(2) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについても、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,233百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,029百万円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」204百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が1,029百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。但し、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた52百万円は、「固定資産売却益」21百万円及び「その他」31百万円として組み替えている。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。(括弧内の金額は内数であり、工場財団分を示す)
(担保資産)

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
建物	3,900百万円	(3,900)百万円	3,280百万円	(3,280)百万円
構築物	7,247	(7,247)	7,085	(7,085)
機械及び装置	14,977	(14,977)	13,779	(13,779)
工具、器具及び備品	705	(705)	935	(935)
土地	110,645	(110,645)	104,672	(104,672)
計	137,474	(137,474)	129,750	(129,750)

(担保付債務)

上記有形固定資産には根抵当権を設定しており、担保に係る債務はない。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
短期金銭債権	98,699百万円		90,696百万円	
長期金銭債権	17,420		15,723	
短期金銭債務	48,101		29,308	
長期金銭債務	29		29	

※3 決算期末日満期手形の会計処理は次のとおりである。

事業年度末日は、銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、事業年度末日満期手形は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
受取手形	174百万円		196百万円	

4 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
コミットメントラインの総額	30,000百万円		30,000百万円	
借入実行残高	—		—	
差引額	30,000		30,000	

5 子会社である昭光通商㈱と融資枠設定契約を締結している。この契約に基づく貸出未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)	
融資枠の金額	10,000百万円		10,000百万円	
貸出実行残高	—		—	
差引額	10,000		10,000	

6 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
26,336百万円	16,135百万円

※7 手形債権の流動化

前事業年度 (2018年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は3,558百万円減少し、資金化していない部分2,531百万円は未収入金に計上している。

当事業年度 (2019年12月31日)

当社は手形債権の流動化を行っている。このため受取手形は3,142百万円減少し、資金化していない部分2,537百万円は未収入金に計上している。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	200,434百万円	183,505百万円
仕入高	93,556	87,211
営業取引以外の取引による取引高	12,778	36,672

※2 販売費に属する費用の割合はおおよそ7割であり、一般管理費に属する費用はおおよそ3割である。

主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
輸送費	10,727百万円	10,338百万円
給料手当	12,496	13,991
支払手数料	6,894	8,742
調査研究費	5,332	6,240
減価償却費	2,541	2,626

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	1百万円	299百万円
機械及び装置	—	180
その他	20	53
計	21	532

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除却損	4,416百万円	4,849百万円
内訳 機械及び装置	2,094	2,346
構築物	248	1,797
建物	2,027	657
その他	47	49
固定資産売却損	15	21
内訳 その他	15	21
計	4,432	4,870

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度末 (2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,790	2,960	△2,829
合計	5,790	2,960	△2,829

当事業年度末 (2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,790	3,506	△2,283
合計	5,790	3,506	△2,283

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	117,523	121,608
関連会社株式	4,492	4,471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損処理	12,294百万円	16,572百万円
有価証券評価減	13,949	11,798
貸倒引当金	1,632	1,167
減価償却費	985	1,162
たな卸資産	724	953
未確定債務	365	605
修繕引当金	219	505
繰越欠損金	792	483
賞与引当金	461	441
未払事業税	129	294
繰延ヘッジ損益	355	191
ゴルフ会員権評価減	210	177
事業構造改善引当金	748	147
その他	3,583	2,566
繰延税金資産小計	36,445	37,061
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△31,911
評価性引当額小計	△30,891	△31,911
繰延税金資産合計	5,554	5,150
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,022	△3,140
時価評価による簿価修正額	△2,340	△2,340
前払年金費用	—	△447
固定資産圧縮積立金	△208	△214
繰延ヘッジ損益	△355	△191
その他	△425	△351
繰延税金負債合計	△5,350	△6,684
繰延税金資産(負債)の純額	204	△1,533

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金不算入のもの	△11.2	△17.4
試験研究費等税額控除	△3.7	△4.1
外国税額控除	△1.5	△0.5
回収可能性の見直しによる影響	2.9	2.2
外国税額	2.0	0.9
交際費等永久に損金不算入のもの	0.2	0.1
住民税均等割	0.2	0.1
その他	△1.0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	11.3

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	29,927	2,759	1,571 (1,521)	2,438	28,676	88,269
	構築物	16,397	1,021	183 (152)	1,050	16,185	36,956
	機械及び装置	58,531	9,973	1,469 (1,295)	13,631	53,404	420,458
	車両運搬具	118	41	13 (13)	55	91	1,351
	工具、器具及び備品	4,580	2,429	363 (335)	1,914	4,732	33,083
	土地	220,676 [64,819]	2	10,924 (10,482) [295]	-	209,754 [64,525]	-
	建設仮勘定	4,751	7,815	3,779 (511)	-	8,787	-
	計	334,980 [64,819]	24,040	18,302 (14,310) [295]	19,089	321,630 [64,525]	580,118
無形固定資産	借地権	7,181	-	41 (41)	-	7,140	-
	ソフトウェア	4,174	5,770	1,750 (94)	953	7,242	-
	その他	910	127	2 (2)	128	907	-
	計	12,265	5,898	1,793 (137)	1,081	15,289	-

(注) 1 当期増加額の主要な内容
無形固定資産
ソフトウェア
SAP S/4HANAの導入

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却及び減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,329	212	1,730	3,812
修繕引当金	716	1,005	71	1,650
賞与引当金	1,506	1,442	1,506	1,442
株式給付引当金	161	44	5	200
事業構造改善引当金	2,443	—	1,963	480
債務保証損失引当金	432	—	286	146

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、公告掲載URLは次のとおりである。 https://www.sdk.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している

(1) 訂正発行登録書	2018年5月23日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2019年2月19日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第110期) 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	2019年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		2019年3月28日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくものである。	2019年4月1日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書	2018年5月23日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2019年4月1日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 2019年3月1日 至 2019年3月31日	2019年4月10日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類及びその添付書類		2019年4月17日 関東財務局長に提出
(8) 四半期報告書及び確認書	第111期 自 2019年1月1日 第1四半期 至 2019年3月31日	2019年5月15日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書	第111期 自 2019年4月1日 第2四半期 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書及び確認書	第111期 自 2019年7月1日 第3四半期 至 2019年9月30日	2019年11月14日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものである。	2020年2月13日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書	2018年5月23日に提出した発行登録書の訂正発行登録書である。	2020年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2020年3月26日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宋 戸 通 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切 替 丈 晴	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の完全子会社であるHCホールディングス株式会社は、2020年3月23日に、日立化成株式会社の普通株式を対象とした公開買付けを2020年3月24日より開始することを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電工株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和電工株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

2020年3月26日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宋 戸 通 孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 紀 彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	切 替 丈 晴	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電工株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長森川宏平及び最高財務責任者竹内元浩は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

なお、決算・財務報告に係るプロセスは、それ自体が財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすことから、全社的な観点ないし個別の業務プロセスの観点から内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社50社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、会社の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。また、上記の内部統制の評価の範囲は、当連結会計年度の財務数値や事業の状況に照らしても適切であることを確認している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森川 宏平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 竹内 元浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長森川宏平及び当社最高財務責任者竹内元浩は、当社の第111期（自2019年1月1日 至2019年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。